



# AIFUL ANNUAL REPORT 2023

あいのカタチは、もっと自由に。



アイフル株式会社  
600-8420  
京都市下京区烏丸五条上高砂町381-1  
tel 075-201-2000  
<https://www.aiful.co.jp>



## 経営理念

# 誠実な企業活動を通じて社会より支持を得る

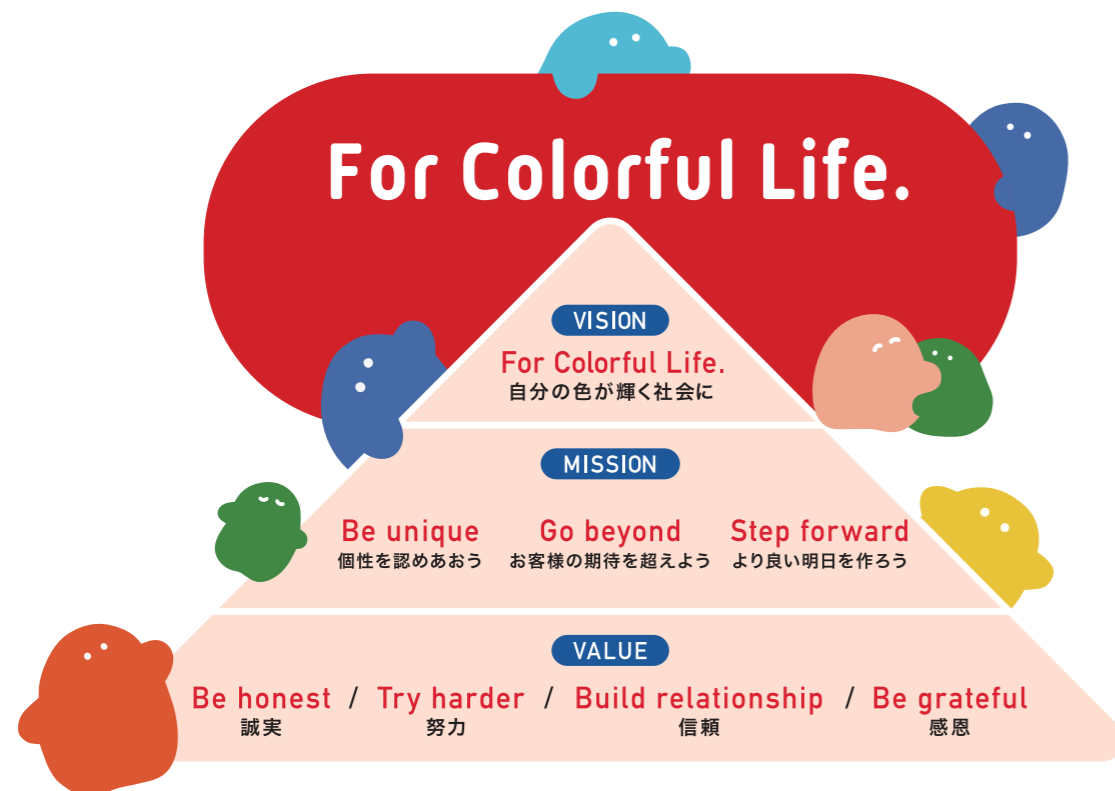
### 経営理念を具現化した、VISION/MISSION/VALUEを設定

アイフルグループでは、変わる事の無い根幹を成す考え方として、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として掲げておりましたが、2021年4月、理念体系を再構築し、時代に即した具体的な達成目標として「VISION/MISSION/VALUE」を設計しました。

## VISION / MISSION / VALUE

## // For Colorful Life. 自分の色が輝く社会に //

アイフルグループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念と、「For Colorful Life(自分の色が輝く社会に)」のVISIONのもと、あらゆる人が自分らしくいられる未来を創造していくために、SDGs(持続可能な開発目標)を支援し、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。



## Contents

財務・非財務ハイライト	2
価値創造の歩み	4
株主・投資家の皆様へ	6
企業価値創造に向けての取り組み	10
アイフルグループの強み・特徴	12
事業概況	14
アイフルグループのサステナビリティ	24
コーポレート・ガバナンス	30
役員紹介	36
財務報告	37
6年間の要約財務データ	38
財務データ	40
経営陣による財務報告	46
財務諸表(連結)	60
財務諸表(単体)	68
グループ会社一覧	72
会社概要/株式情報	73

### 編集方針

アイフルグループは、株主・投資家を中心としたステークホルダーの皆様へ、当社グループの成長や企業価値向上への取り組みについてご理解いただくためにアニュアルレポートを作成致しました。本レポートにおいて、経営理念や価値創造に向けた取り組み、事業概況などの財務および非財務情報の充実を図っています。

### 報告対象

期間：2023年3月期(2022年4月～2023年3月31日)  
一部に2023年4月以降の情報も含まれます  
範囲：アイフル株式会社および国内外のグループ会社

### 業績予想に関する注意事項

このアニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えばアイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

営業債権残高 (億円)

2022年3月期

2023年3月期

8,874

> 10,159

1兆円突破!

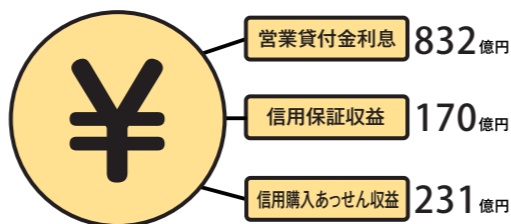
営業収益 (億円)

2022年3月期

2023年3月期

1,320

> 1,441



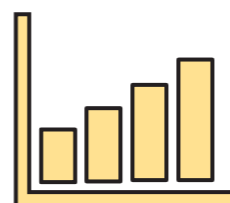
経常利益 (億円)

2022年3月期

2023年3月期

122

> 244



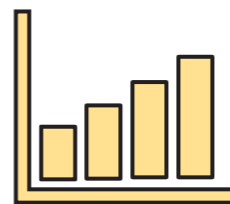
親会社に帰属する当期純利益 (億円)

2022年3月期

2023年3月期

123

> 223



財務指標 (%)

2022年3月期

2023年3月期

ROA

1.4

>

2.4

ROE

8.2

>

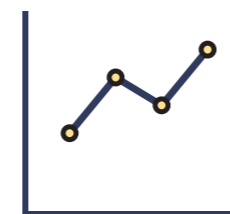
13.5

自己資本比率

16.4

>

16.4



## 非財務ハイライト

有給取得率 (%)

2022年3月期

2023年3月期

73.4

> 77.8



育児休業取得率 (%)

2023年3月期

68.7

100%目標



男性の育児休業取得率 (%)

2023年3月期

63.6

100%目標



正社員に占める女性の比率 (%)

2022年3月期

2023年3月期

26.0

> 27.0



正社員の採用に占める女性の比率 (%)

2022年3月期

2023年3月期

38.0

> 36.1



外国籍社員数(現地採用含む)(人)

2022年3月期

2023年3月期

892

> 928



# 価値創造の歩み

## 1967年

現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業

## 1978年

株式会社丸高(現アイフル株式会社)を設立し、九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始

## 1982年

株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併。同時に、商号を「アイフル株式会社」に変更

## 1984年

ATM稼働開始

## 1985年

第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入

## 1994年

ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設

## 1995年

自動契約受付機「お自動さん」を神田北口店、池袋西口店に設置

## 1997年

日本証券業協会に株式を店頭登録

## 2000年

東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定

## 2001年

住友信託銀行株式会社との合併による事業者金融会社である「ビジネス株式会社(現AGビジネスサポート株式会社)」を設立

本店を京都市下京区(現所在地)に移転

株式会社ライフの完全子会社化

株式会社あおぞら銀行との合併によるサービサーである「アストライ債権回収株式会社(現AG債権回収株式会社)」を設立

## 2002年

コンプライアンス委員会を設置

## 2003年

東京証券取引所「上場会社ディスクロージャー表彰」受賞

## 2004年

国際キャピタル株式会社を完全子会社化  
国際キャピタル株式会社が「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」に商号変更

## 2007年

新経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を発表

## 2009年

連結子会社であった子会社4社をネオラインキャピタル株式会社へ売却

## 2010年

株式会社ライフが100%出資し、クレジットカード事業及び信用保証等を行う「ライフカード株式会社」を設立

## 2011年

グループ再編を実施 株式会社ライフの信販事業などを会社分割の方式によりライフカード株式会社に承継

当社を存続会社とし、会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社を吸収合併

## 2013年

連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が、当社及び三井住友信託銀行株式会社の所有するビジネス株式会社の全株式を取得し100%子会社化

## 2014年

ライフギャランティー株式会社(現アイフルギャランティー株式会社)が信用購入あっせん・保証事業を開始

タイの現地法人であるアイラキャピタルと合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」を設立

## 2015年

AIRA&AIFUL Public Company Limited(A&A)が「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始

グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場

## 2016年

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が商号を「AGキャピタル株式会社」に変更

## 2017年

創業50周年を迎える

## 2018年

企業再生事業を営む「アストライパートナーズ株式会社(現アイフルパートナーズ株式会社)」を設立

## 2020年

後払い決済事業を行う「AGミライバライ株式会社」を設立

診療報酬担保等ローン事業を行う「アイフルメディカルファイナンス株式会社」を設立

ビジネス株式会社が「アイフルビジネスファイナンス株式会社」に、アストライ債権回収株式会社が「AG債権回収株式会社」に、ライフギャランティー株式会社が「アイフルギャランティー株式会社」に、それぞれ商号変更

## 2021年

アイフルメディカルファイナンス株式会社が「AGメディカル株式会社」に商号変更

## 2022年

リースバック事業を行うAG住まいるリースバック株式会社を設立

プライム市場に市場変更

グループVIを刷新

## 2023年

ライフカードVIを刷新

VI刷新

プライム市場に市場変更

AGメディカル設立

AGミライバライ設立

アストライパートナーズを設立

創業50周年

海外進出

ライフギャランティー業務開始

ライフ子会社化

ビジネス設立

東証一部上場

ハートフルセンター開設

消費者金融業を創業





はじめに

2023年3月期におけるアイフルグループの連結業績は、営業収益1,441億円(前期比9.1%増)、営業利益237億円(前期比111.0%増)、経常利益244億円(前期比99.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は223億円(前期比81.1%増)となりました。増収増益となった主な要因は、営業収益120億円の増加に対し、利息返還損失引当金繰入額が199億円減少(前期比100.0%減)したことで営業費用が4億円減少の1,204億円(前期比0.4%減)となったためです。また、新規獲

得が順調に推移した結果、連結営業債権残高は1兆159億円(前期比14.5%増)となりました。

順調に営業貸付金残高を伸ばす一方で、異業種からの新規参入やDX化の加速等、当社グループを取り巻く環境の変化のスピードは速く、変化に対して迅速に対応することが求められています。このような環境のもと、経営課題の一つである利息返還請求に対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業債権残高の拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」、「収益性」、「成長性」のバ

ランスを重視した経営に引き続き取り組んでまいります。また、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーからの強力な支持を得られる企業への変革、並びにIT化による与信力の向上や、連結利益最大化に向けた経営資源の適正な活用を図ってまいります。

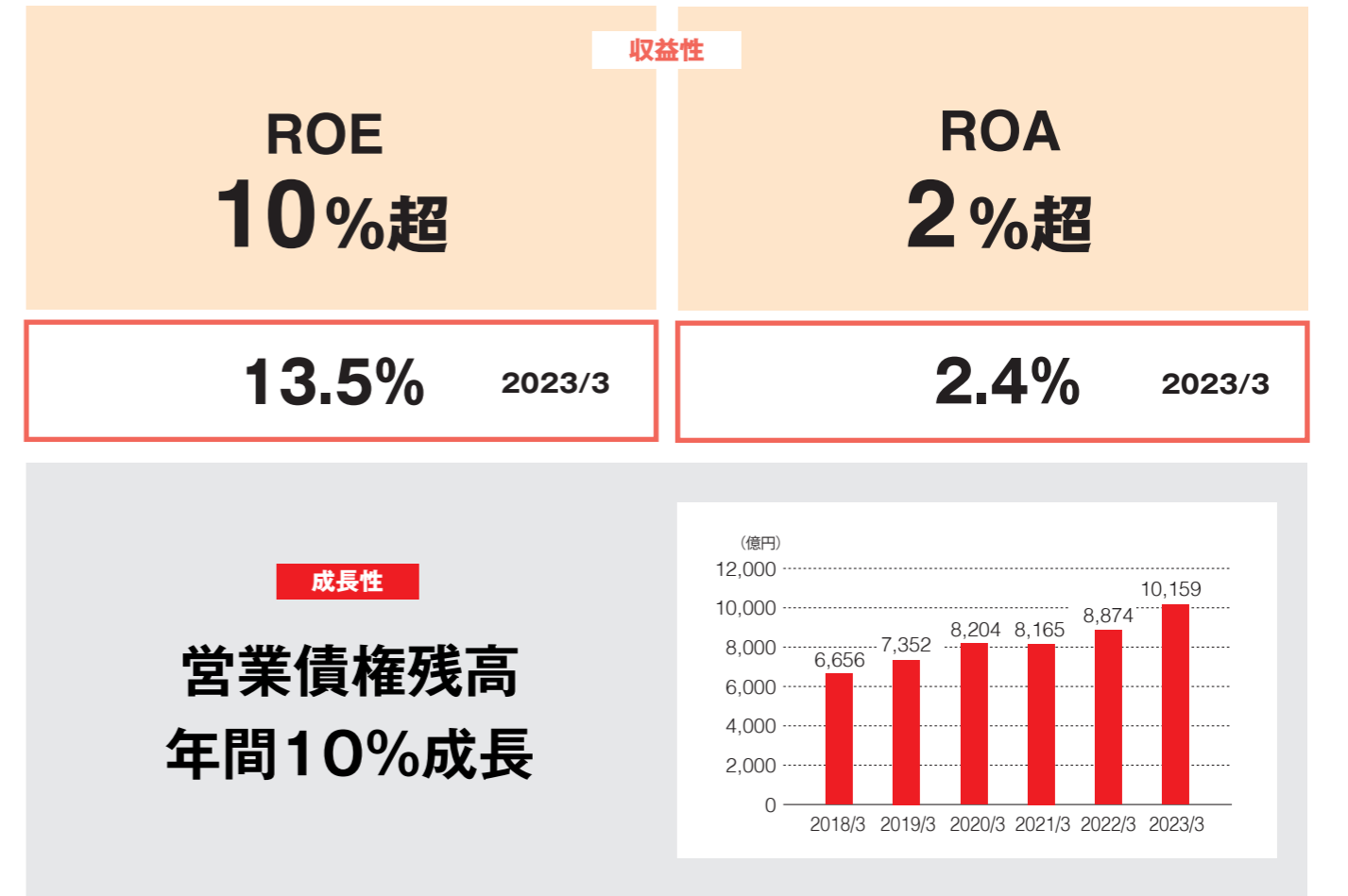
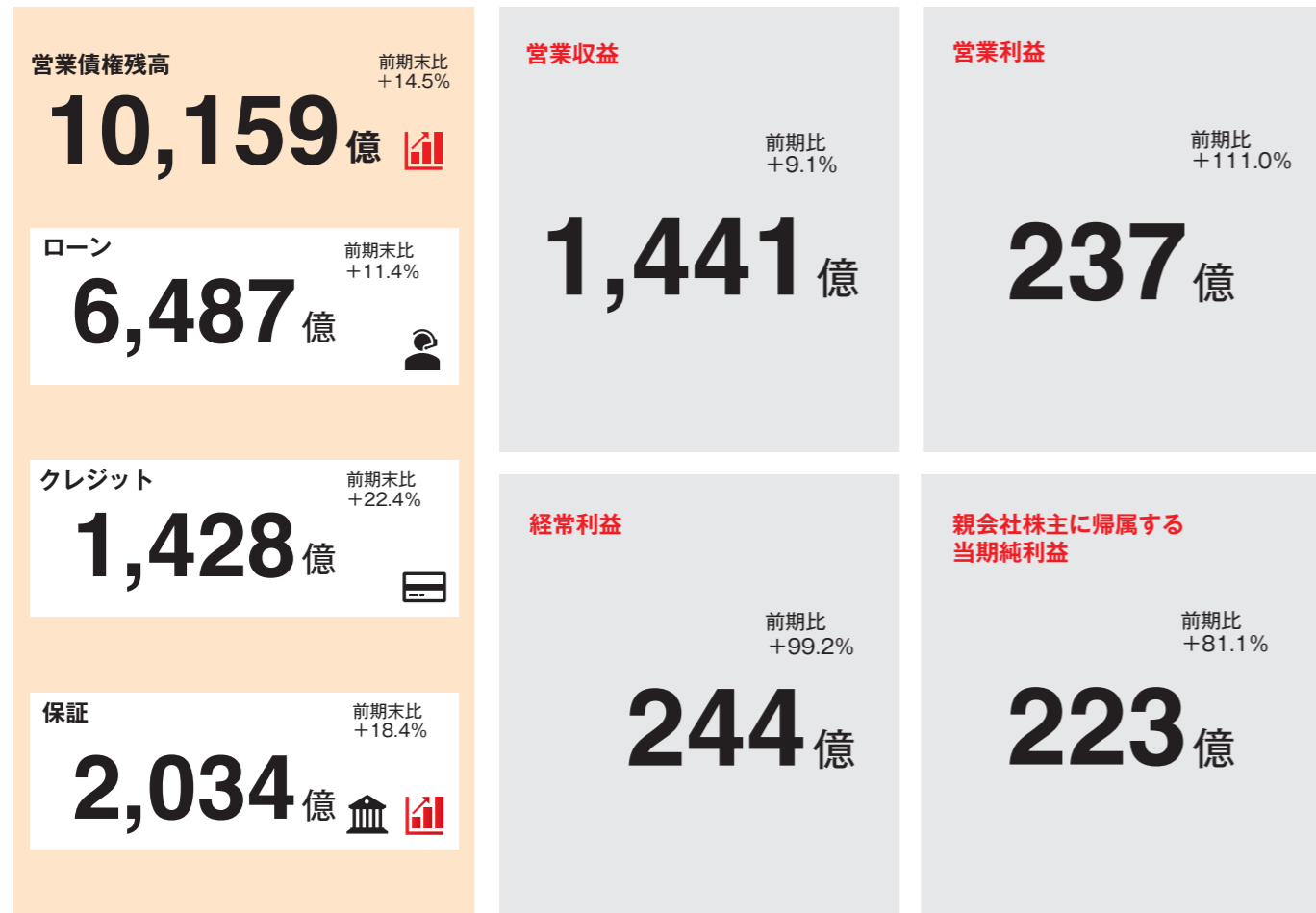
2023年3月期振り返り

2022年6月に公表した、2024年3月期を最終年度とする2カ年計画のテーマとして「Go (new) Standard. ～お客様志向の深化～」を掲

げています。この経営テーマには、2年間において会社を大きく変化させるのではなく、これまで対応出来ていなかったことや、システム対応などを“標準(普通)に戻す”必要があるという考えのもと、アイフルグループがデジタルビジネス時代を勝ち残るために、顧客中心主義を推進し社会の標準を取り戻していくという意味が込められています。

2023年3月期は経営テーマ「デザイン思考によるイノベーション ～ユーザーファーストの

2023年3月期連結決算概要





サービス設計～のもと、社内全体での「デザイン思考」の浸透を図りました。デザインという言葉から多くの方が芸術的な制作活動を思い浮かべるかもしれませんが、当社の「デザイン思考」とは、お客様の視点で仮説を立てながら問題解決やイノベーションを起こすプロセスであり、その考え方です。

この1年間は「デザイン思考」を社内に浸透させ「シンプルで分かりやすい」をキーワードにお客様の視点に立ったサービスの提供に尽力しました。また、対外的な業務に限らず、社員一人ひとりが普

段の社内業務にも「デザイン思考」を取り入れることで業務の効率化を目指しました。

### シンプル経営を目指して

前期の経営テーマを踏まえ、2024年3月期は経営テーマとして「シン・アイフル ～グループ一体、シンプル経営～」を掲げています。これまでと変わらず顧客中心主義ではありますが、「シンプルで分かりやすい」という考えをお客様対応やマーケティングだけでなく、アイフルグループの経営にも取り入れることで、業務の効

率化やスピードの向上を図り利益構造を改善してまいります。

また、当社は事業の多角化を推し進めるなか、M&Aや成長事業の分社化を通してグループ企業を増やしてまいりましたが、今期より法人管理部を新設し、グループの一体感を強めることで、業務や経営の効率化とグループ利益の最大化を目指します。

### ステークホルダーの皆様へ

2023年3月期は営業債権残高が12年ぶりに

1兆円を突破しました。アイフルグループは今後も営業債権残高を拡大させながら、事業の多角化やDXを推進しIT金融グループとして企業価値向上を図るとともに、幅広い金融商品やサービスの提供を通して、より多くの方々が自分らしさを発揮できる社会を実現したいと考えています。

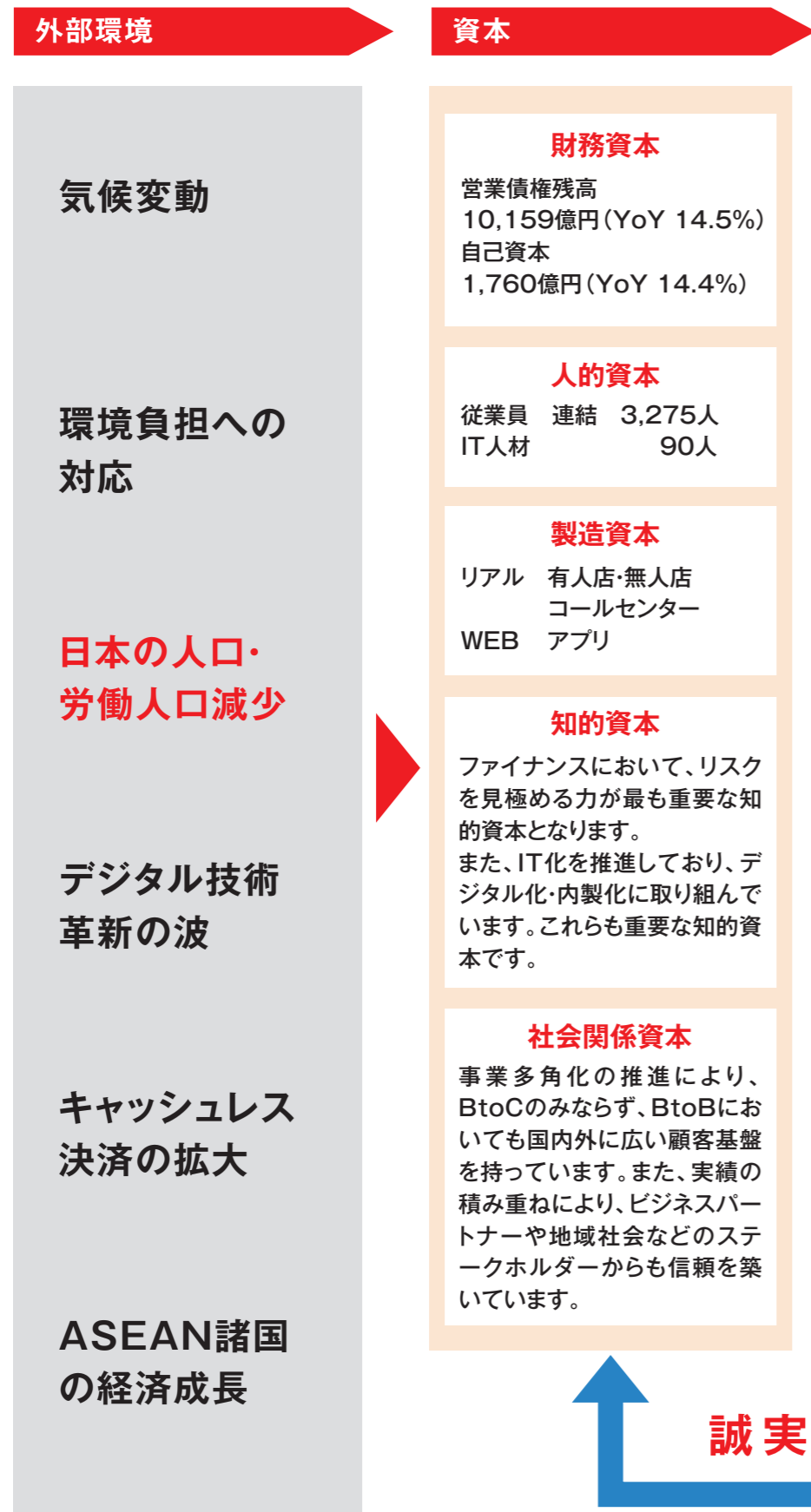
今後ともステークホルダーの皆様にはより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月  
代表取締役社長 社長執行役員  
福田 光秀





# 企業価値創造に向けての取り組み



誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

「私たちが目指す社会」  
**For Colorful Life.**

自分の色が輝く社会に  
 「自分の色が輝く社会」を実現し、ストレスのない社会を目指します。



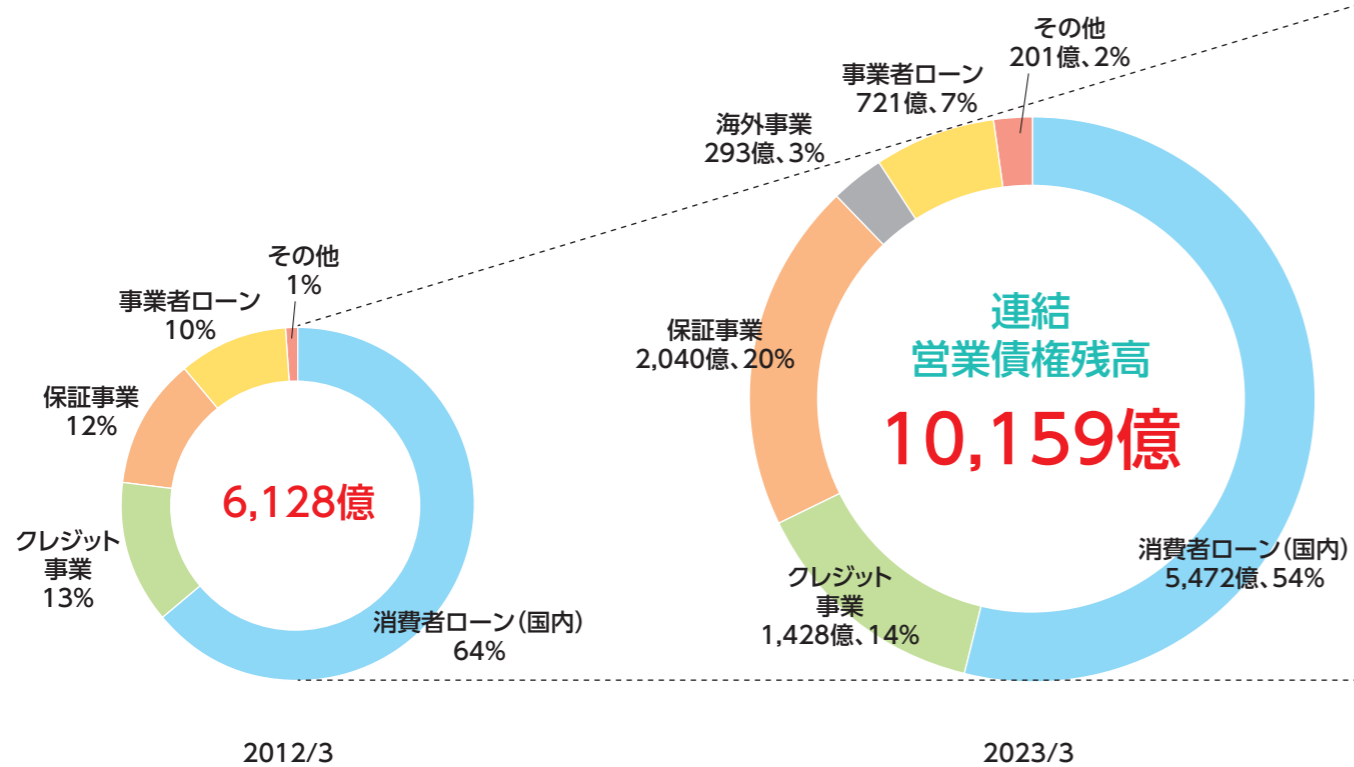
強み・特徴



- ・営業債権残高 2桁成長
- ・プロダクトの多様化による事業ポートフォリオの分散
- ・内製化の推進によるコスト削減
- ・多種多様なグループ商材と販売組織

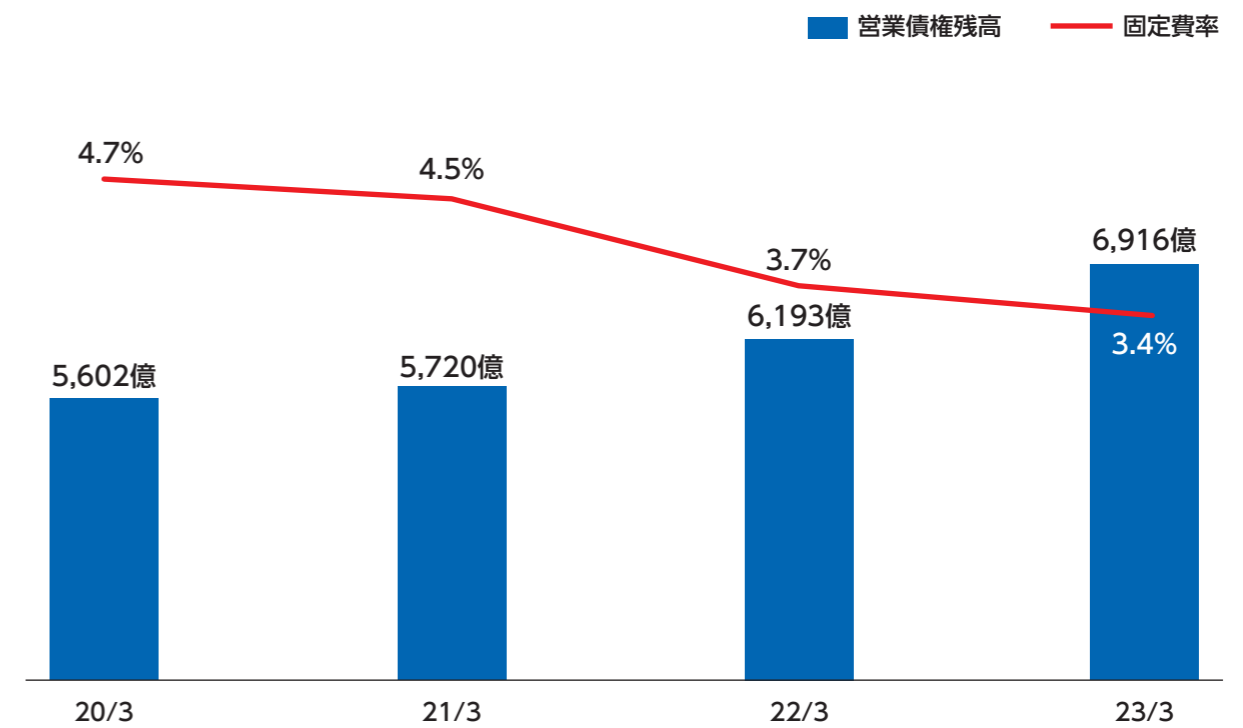
事業多角化により、11年間で消費者向けローン事業の占有率は54%まで低下し、営業債権残高は64%増の1兆159百万円へ拡大

連結



営業債権残高は伸長の一方で、DXや内製化等の取組みにより固定費率は低下傾向


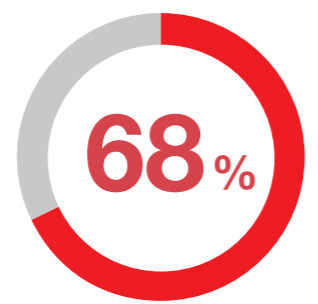

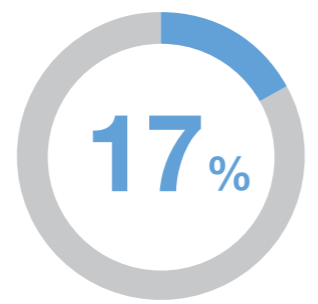
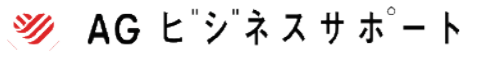
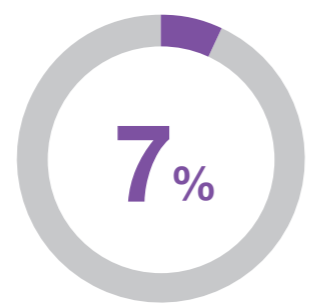

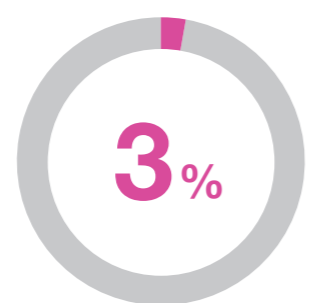
アイフル単体

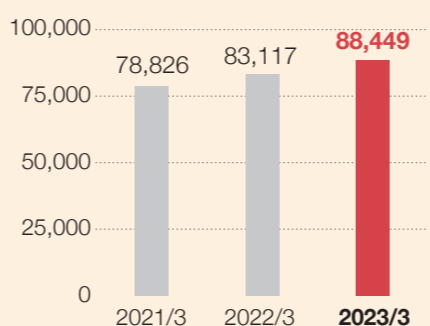
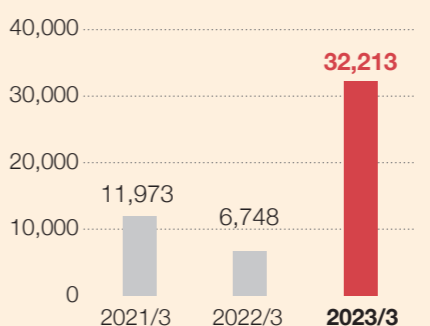
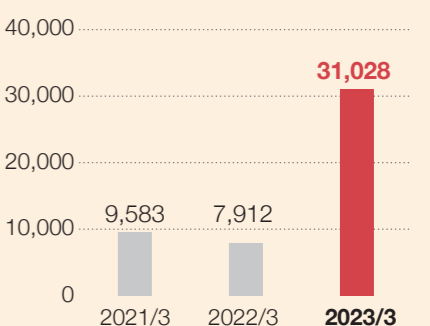
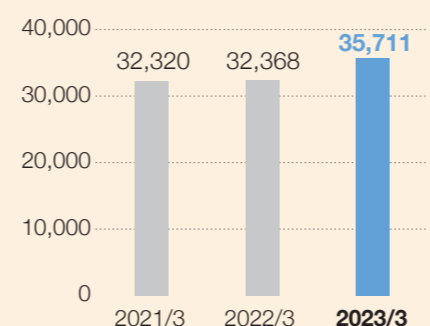
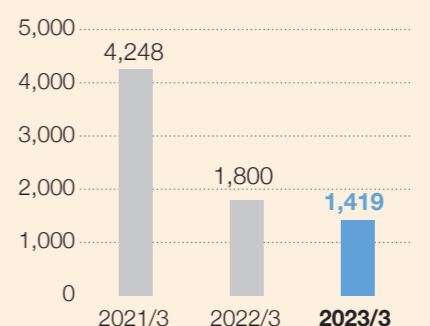
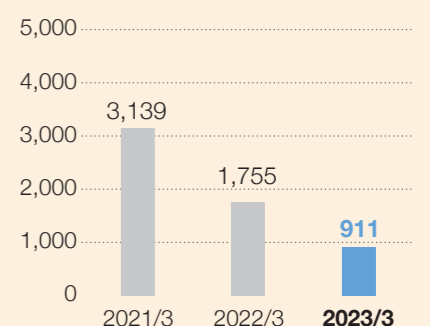
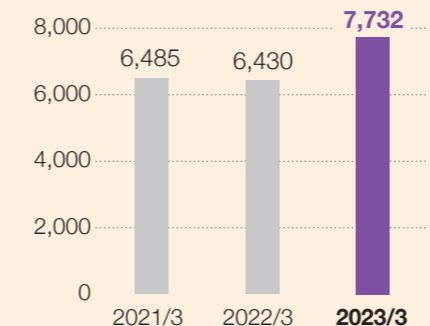
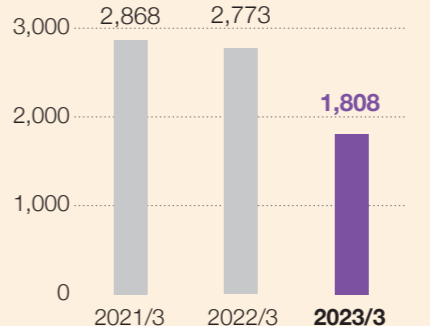
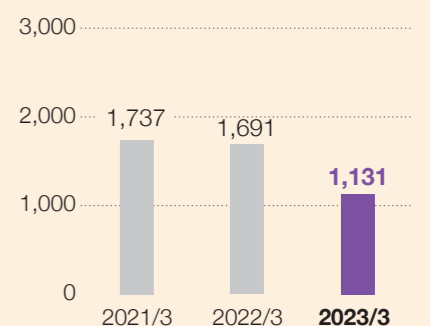
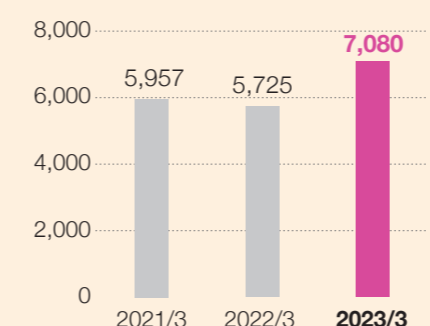
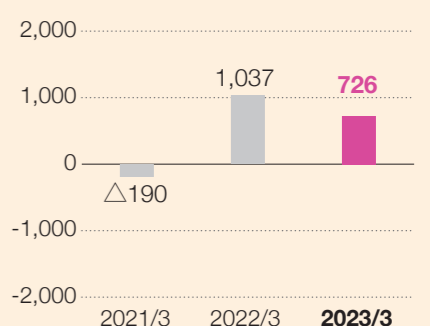




# 事業概況

セグメントポートフォリオ一覧

	営業債権残高の構成比 (2023年3月31日現在)	事業内容
<b>アイフル株式会社</b> 	 <p>68%</p>	<p>グループの中核企業として、無担保ローン事業を中心に、事業者ローン事業や、金融機関との提携による信用保証事業を展開し、個人のお客様から事業主のお客様まで幅広くサポートしております。</p> <p>有人店の法人営業組織化を実施し、グループ各社の商材販売によるグループシナジーの最大化に努めております。</p>
<b>ライフカード株式会社</b> 	 <p>17%</p>	<p>[Be Unique!]をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想でお客様にサービスを提供すべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業などの決済事業や信用保証事業を展開しております。</p> <p>量販店・医療機関・商店街等、様々な業種との提携カードや、法人向けの高額決済専用カードの発行など、独自のサービス・付加価値の提供に注力しております。</p>
<b>AGビジネスサポート株式会社</b> 	 <p>7%</p>	<p>アイフルグループの事業者向け与信ノウハウを最大限に活かした事業者ローンを中心に、事業を展開しております。2021年7月より主力事業の1つとして注力しておりました診療報酬等担保ローン事業を分社化し、ヘルスケア業界向け金融サービス事業をより強化しております。</p>
<b>AIRA &amp; AIFUL Public Company Limited</b> 	 <p>3%</p>	<p>タイ王国の現地法人であるアイラキャピタルとの合併で設立し、2015年9月より「A Money」ブランドで消費者金融事業を展開しております。WEB経由での非対面取引開始による獲得チャネルの拡大など、残高・利益成長に向けた取組みを強化しております。</p>

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)																								
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Revenue</td><td>78,826</td><td>83,117</td><td>88,449</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Revenue	78,826	83,117	88,449	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>11,973</td><td>6,748</td><td>32,213</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	11,973	6,748	32,213	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>9,583</td><td>7,912</td><td>31,028</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	9,583	7,912	31,028
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Revenue	78,826	83,117	88,449																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	11,973	6,748	32,213																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	9,583	7,912	31,028																							
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Revenue</td><td>32,320</td><td>32,368</td><td>35,711</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Revenue	32,320	32,368	35,711	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>4,248</td><td>1,800</td><td>1,419</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	4,248	1,800	1,419	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>3,139</td><td>1,755</td><td>911</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	3,139	1,755	911
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Revenue	32,320	32,368	35,711																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	4,248	1,800	1,419																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	3,139	1,755	911																							
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Revenue</td><td>6,485</td><td>6,430</td><td>7,732</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Revenue	6,485	6,430	7,732	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>2,868</td><td>2,773</td><td>1,808</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	2,868	2,773	1,808	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>1,737</td><td>1,691</td><td>1,131</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	1,737	1,691	1,131
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Revenue	6,485	6,430	7,732																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	2,868	2,773	1,808																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	1,737	1,691	1,131																							
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Revenue</td><td>5,957</td><td>5,725</td><td>7,080</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Revenue	5,957	5,725	7,080	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>△131</td><td>463</td><td>127</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	△131	463	127	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th><th>2023/3</th></tr> <tr><td>Profit</td><td>△190</td><td>1,037</td><td>726</td></tr> </table>	Year	2021/3	2022/3	2023/3	Profit	△190	1,037	726
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Revenue	5,957	5,725	7,080																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	△131	463	127																							
Year	2021/3	2022/3	2023/3																							
Profit	△190	1,037	726																							



アイフルの事業概要

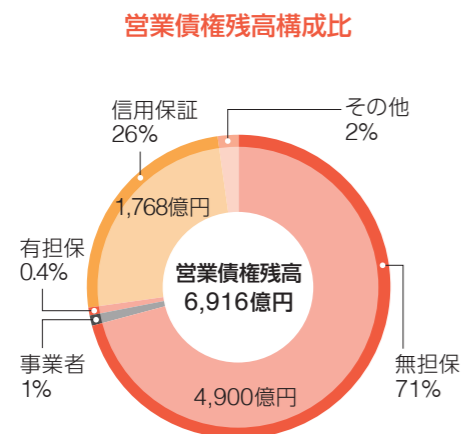
事業ポートフォリオの多角化と強固な事業基盤の確立

アイフルは、アイフルグループの中核企業として消費者金融事業を展開しており、消費者金融市場において大手の一角として残高成長を続けております。

コア事業であるローン事業以外においても、ローン事業で培った与信力や審査力を活かし、金融機関との提携によるフィービジネスである信用保証事業を展開しております。他にも、グループ会社の多種多様な商品販売を行う営業組織を組成し、他社にはない商品や営業基盤を備えております。

また、デジタル・デザイン分野等、各種専門分野の内製化を進めることで、スペシャリスト人材の育成のほか、スマートフォンアプリのデザイン、操作性・視認性の改善等、お客様の利便性向上に向け、より迅速かつ柔軟に対応できるよう取り組んでおります。

今後においても、いち早くお客様のニーズに合致したサービスの提供や多様な商品展開による収益機会の拡充やリスク分散を行うことで、強固な事業基盤を確立するとともに、より多くのお客様に支持頂けるよう努めてまいります。



2023年3月期の施策と業績

VI (ビジュアルアイデンティティ) を刷新

創業から50年以上にわたり企業シンボルとして安心感や誠実さを象徴するハートマークを用いてきましたが、2022年7月より、ハートマークに込められた思いを継承しながら、この先の50年、100年を見据え未来に新たな価値を提供していく企業姿勢にふさわしいイメージへのアップグレードを目的として、VI(ビジュアルアイデンティティ)を刷新しております。



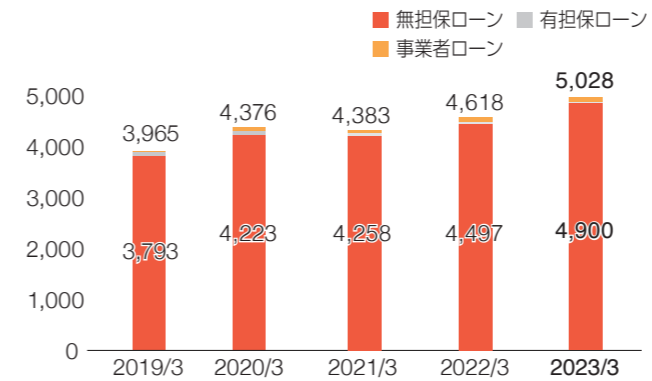
お客様利便性向上に向けたサービス拡充と効果的かつ効率的な広告戦略

公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改修等UI/UX向上に向けた取組みを実施し、ゆうちょ銀行とのATM提携や、セブン銀行ATMで国内初の「マイナンバーカードを利用した所得情報の提出」サービスの開始など、お客様の声をもとにサービス向上に継続的に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。同時に、テレビCMやWEBを中心とした効果的かつ効率的な広告戦略により、新規獲得にかかるコストの抑制に努めております。

◆ローン事業

コロナ禍からの資金需要の回復に加え、お客様利便性向上に向けたサービス拡充と効果的な広告戦略などにより、当期末におけるローン事業全体の営業貸付金残高は5,028億円(前期比8.9%増)となりました。

営業貸付金残高 (億円)



◆無担保ローン

当期の新規獲得件数は30万1千件(前期比43.4%増)、当期末における無担保ローンの残高は4,900億円(前期比9.0%増)となりました。

◆事業者ローン

当期末における事業者ローンの残高は102億円(前期比19.0%増)となりました。

◆信用保証事業

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。一般的な個人向けの無担保カードローン保証のほか、独自性の強い個人向けのおまとめローン保証、事業者向け保証を取り扱っており、数多くの保証提携先から支持を頂いております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が105社、事業者向け無担保ローン保証先が105社、信用保証残高は1,768億円(前期比19.7%増)となっております。

◆営業組織によるグループ商材販売

インターネット環境の普及により無担保ローンのWEB申込が主流となる中、これまで対面での商品販売や接客を行っていた有人店の在り方を見直し、2019年4月より全国各地の有人店の法人営業組織化を進めてまいりました。

アイフルの商品のみならず、法人営業を通じてクレジットカード、個別信用購入あっせん、事業者ローンなど多種多様なグループ各社の商材販売を行い、グループシナジーの最大化に努めております。

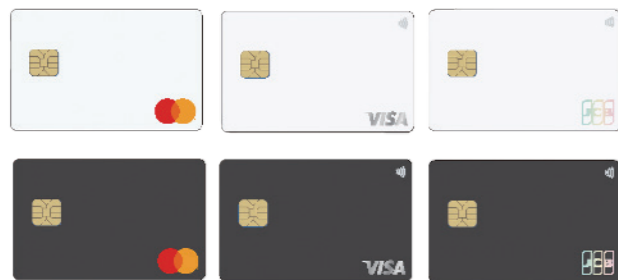


## ライフカード株式会社

### ライフカードの事業概要

#### 多様な商品ラインナップによる決済事業展開

ライフカードは「Be Unique!」をコンセプトに、枠にはまることのない斬新な発想で独自のユニークな商品・サービスを提供することでお客様のニーズにお応えすべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業など様々な決済事業を展開しております。また、事業ポートフォリオの改善に向けて信用保証事業を展開しており、残高規模を拡大しております。



### 2023年3月期の施策と業績

#### 機能的価値から情緒的価値へ

##### ◆VI (ビジュアルアイデンティティ) を刷新

お客様の「ファーストカード」となることを目指し、ブランドロイヤルティを高めるため、2023年2月1日よりアートシンボルおよび社名ロゴを刷新するとともに、クレジットカードデザインやホームページ等もリニューアルを行っております。



##### ◆16年振りの広告展開

自らの可能性を拡張させ続けていく世代に、フレキシブルに寄り添うカードでありたい。前へ向かうとき、感情が動くとき、僕らは僕ら以上になっていく。常に止まってはいない「僕ら」と並走するカードとして、僕らの Life にいちばん近いライフカード。その世界観を伝えていきます。



### ◆クレジットカード事業

#### プロパーカード

近年、デジタルコンテンツやキャッシュレスサービスが多様化し、ユーザーの価値観・ニーズが急速に変化する中、若年層において「自分に合ったファーストカード」を選ぶことが困難になりつつあります。ライフカードは「機能的価値から情緒的価値へ」というテーマのもと、お客様一人ひとりに向き合ったさまざまな金融サービスの開発に取り組むことで顧客ロイヤルティを高め、情緒的価値への共感をもって「ファーストカード」に選ばれることを目指し、取り組んでおります。

その結果、当期のプロパーカードの新規発行枚数は15万9千枚、有効カード会員数は137万人となりました。



#### 提携カード

主力商品であるAOYAMAカードの獲得推進のほか、プリペイド機能を搭載した地域商店街の振興を目的とした提携カードや、全世界に多数の利用者を抱えるショッピングサイトやゴルフ場との提携カードなど、多種多様な業種・業態との提携を積極展開しております。その結果、当期の提携カードの新規発行枚数は31万8千枚、有効カード会員数は376万人となりました。

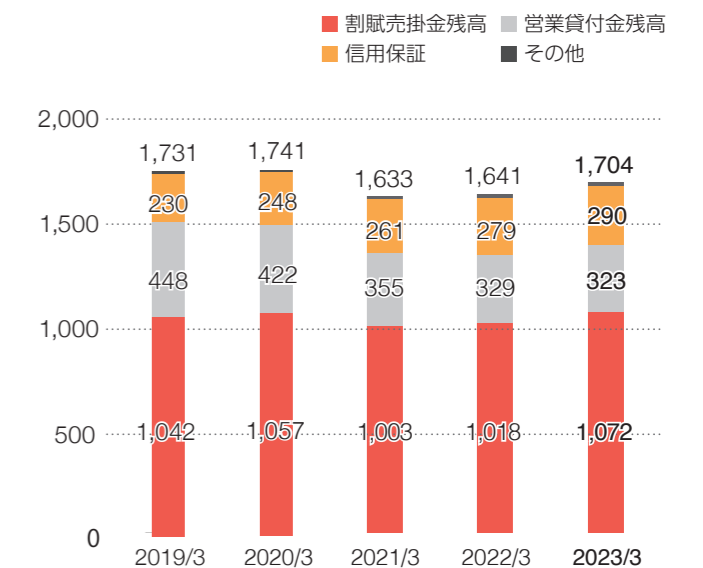


### ◆信用保証事業

アイフルグループの主力事業の1つとして、アイフルブランドとライフカードブランドの両面で金融機関との提携を進めております。個人向けの無担保カードローン・おまとめローンの保証や事業者向けの無担保ローンの保証を行っております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が158社、事業者向け無担保ローン保証先が39社、信用保証残高が290億円(前期比3.8%増)となっております。

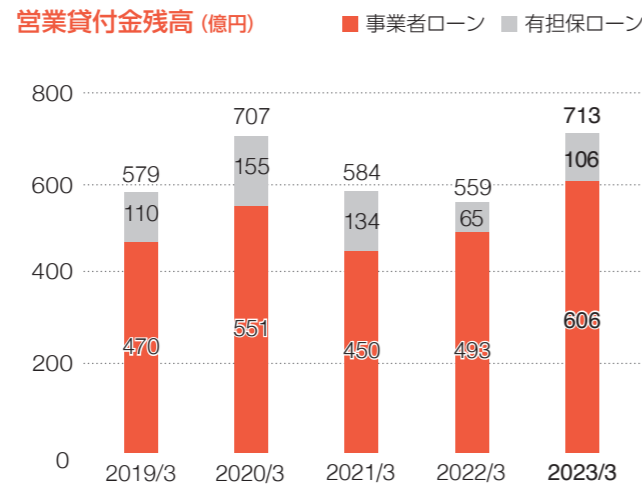
#### 営業債権残高(億円)





## AG ビジネスサポート AGビジネスサポート株式会社

AGビジネスサポート(旧アイフルビジネスファイナンス)は、アイフルの事業者向け与信ノウハウを活かした事業者ローン事業に加え、今後も成長が期待できる不動産担保ローン事業やファクタリング事業を展開しております。事業者ローンは地方創生等の観点からも、地方金融機関の関心が高い分野ですが、小口融資のノウハウを有している金融機関は少なく、十分な資金供給ができていない状況です。そのような中、AGビジネスサポートは、長年に渡り蓄積した事業者向け与信ノウハウを活かして中小企業を始めとする事業者の資金ニーズにお応えし、残高成長を続けております。当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大により低下した資金ニーズが大幅に回復し、事業者ローン残高は前期比23.0%増の606億円、有担保ローンは前期比62.4%増の106億円となりました。



## AG Medical AGメディカル株式会社

AGメディカルは、AGビジネスサポート(旧アイフルビジネスファイナンス)より診療報酬等担保ローン事業を承継し、2021年7月よりヘルスケア業界を専門とした金融サービス事業を開始いたしました。当期の有担保ローン残高は前期比56.0%増の127億円となりました。今後も創業間もない時期の運転資金や、事業上の様々な用途に応じた融資提案、計画的な返済プランを提案することで、事業者への資金面でのサポートを行ってまいります。



## AG 債権回収 AG債権回収株式会社

AG債権回収は2001年に設立し、個人から事業再生まで幅広くサービシング事業を行っており、設立以来、不良債権の回収を専門に行うサービサー業界のパイオニアとして独自のノウハウを積み重ねるとともに金融機関をはじめ様々なご要望にお応えしてまいりました。また、事業再生専属部署を設置し、中小企業・小規模事業者の事業再生にも取り組んでおります。当期における買取債権回収高は、買取債権に係る会計基準の変更による影響から10億円(前期比23.1%減)、買取債権残高は77億円(前期比30.3%増)となっております。

## AG パートナース AGパートナーズ株式会社

AGパートナーズは、AG債権回収で長年培った事業再生、債権管理ノウハウを活かし、より幅広い視点で社会に貢献すべく、2018年に事業を開始しております。窮境状態のホテルや旅館の再生事業、未収金のオフバランス化を手掛けるアセット事業の他、再生コンサルティングも行っております。再生事業については現在3軒のホテルを保有しており、改装し再スタートさせることで、ホテル施設の継続、地域雇用の創出に貢献しております。



## AG Capital AGキャピタル株式会社

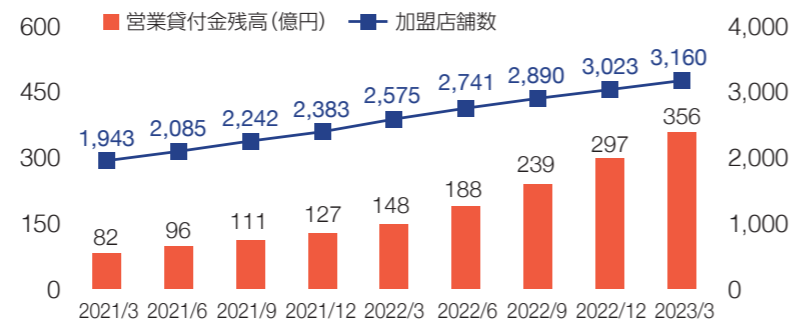
AGキャピタルは1985年に設立した旧国際証券系の国際キャピタルが、2005年にニューフロンティアパートナーズとして当社グループに加わったベンチャーキャピタルです。成長性の高い中堅・ベンチャー企業への投資機会を提供することを目的に、国際キャピタル設立から現在までに21ファンドを設立し、出資金総額は500億円を超えております。情報・通信分野、流通・サービス分野、環境・ヘルスケア分野を重点投資業種とし、これらの分野に関連する中堅・ベンチャー企業へ積極的に投資を行っております。当期末時点において、91先、約26億円の営業投資有価証券を保有しております。



### AG キャランティー AGギャランティー株式会社

2013年にライフギャランティー株式会社として設立し、ライフカード株式会社の前身である株式会社ライフ時代より蓄積した加盟店契約・審査・管理のノウハウを活かした個別信用購入あっせん事業や、エステ等の自社割賦を行う事業者に対する信用保証事業を展開しております。自社での営業活動に加え、2019年4月より開始したアイフルの有人店舗の営業組織化に伴い、グループ商材の1つとしても個別信用購入あっせん商品の販売を積極的に行っており、営業債権残高を大きく伸ばしております。当期末における営業債権残高は356億円(前期比139.3%増)となっており、今後も残高規模拡大に努めてまいります。

営業貸付金残高と加盟店舗数の推移



### AG ミライバライ AGミライバライ株式会社

2018年4月にライフカード内に立ち上げた後払い決済事業部を、決済手段の1つとして将来的な成長が期待できることから専門分野として強化すべく、2020年6月に分社化し設立いたしました。Eコマース市場の拡大に伴い、後払い決済はクレジットカードを使用しない決済手段の1つとして浸透しつつあり、市場規模は2022年度が1.3兆円、2023年度は1.4兆円を予測されるなど、将来性が期待できる市場です。当期の買上実績は191億円、加盟店数は50万社と着実に成長しております。また、2021年5月には「日本後払い決済サービス協会」が発足され、本協会に加入しております。

### AG クラウドファンディング AGクラウドファンディング株式会社

2020年8月に融資型クラウドファンディング事業へ参入のため設立し、2021年9月から事業を開始いたしました。2023年3月末時点で31本のファンド(アイフルグループ向けファンド22本、不動産担保ローンファンド9本)を組成、累計67.3億円の運用実績をあげております。また、2023年3月期は累計100億円の募集を達成しており、投資家会員数も1万人を突破いたしました。



### AIRA & AIFUL Public Company Limited

アイフルは2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルとの合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、2015年9月よりタイ王国にて無担保ローン事業を展開しております。営業開始以降、2022年12月末時点の貸付残高は293億円(前期比25.3%増)、店舗数は45店舗となりました。2020年5月には新スコアリングシステムを導入し債権ポートフォリオの良質化を進め、2021年1月には銀行自動引落を開始、3月には「eKYC」(オンラインの本人確認)の認可、4月には入出金のカードレス化を開始し、非対面で与信から入金まで実施することが可能となりました。今後は日本と同様WEB完結が主流になると予想されることから、引き続き日本で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、事業の拡大と安定化を図ってまいります。



### AG 住まいるリースバック AG住まいるリースバック株式会社

近年、新たな住宅活用方法として不動産リースバックが注目を浴びており、ライフスタイルに合わせた課題解決の方法として不動産リースバックを活用される方が増えております。当社グループでも、これまで培ってきた与信・不動産業務のノウハウを活かし、「リースバックでゆとりのある人生設計」を実現させることを目的として、2022年4月にAG住まいるリースバック株式会社設立いたしました。

### FPC 株式会社FPC

アイフルは2023年1月10日にペット保険事業を営む株式会社FPCを完全子会社化いたしました。株式会社FPCを当社グループに迎えることで、これまで培ってきたWebマーケティングノウハウを活かし、事業領域の拡大を図ると共に、「ペット保険という社会インフラを構築することで、より豊かなペットとの家族生活の実現」に貢献してまいります。

### Seven Seas セブンシーズ株式会社

アイフルは2023年3月1日にSES事業を営むセブンシーズ株式会社を完全子会社化いたしました。セブンシーズ株式会社を当社グループに迎えることにより、同社が持つシステム開発技術やエンジニアの採用/育成に関するノウハウを活かし、当社グループのお客様のニーズに迅速に対応する体制を構築してまいります。



「For Colorful Life. 自分の色が輝く社会に」のVISIONのもと、あらゆる人が自分らしくいられる未来を創造していくために「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

## 人的資本への投資

### ・人材育成方針

当社グループは、人事大綱により『人材が究極の財産であること』、『会社は社員の人格や個性を尊重し、その能力と適性に応じて、仕事・処遇と、職場環境を提供し、「生きがい実感できる職場」の実現と「社員の生活の安定と向上」に努めること』を指針として掲げております。また、2021年4月からは、これまでの取組みに加え、「将来を見据えた人事・教育制度の改革」と「従業員エンゲージメント向上につながる環境整備」を重点施策として掲げ、推進しております。

### ①女性の管理職登用

女性の活躍を推進するために「行動計画」(計画期間：2022年4月1日～2025年3月31日)を策定・公表し、積極的な女性社員の採用拡大や役職登用に取組んでおります。また、人材育成の面においては、女性正社員を対象とし、女性活躍が求められている背景や活躍の必要性を説明し、なりたい自分像を描かせる等のカリキュラムを通じて、主体的なキャリアプランの作成を促す「キャリアデザイン研修」を実施しております。

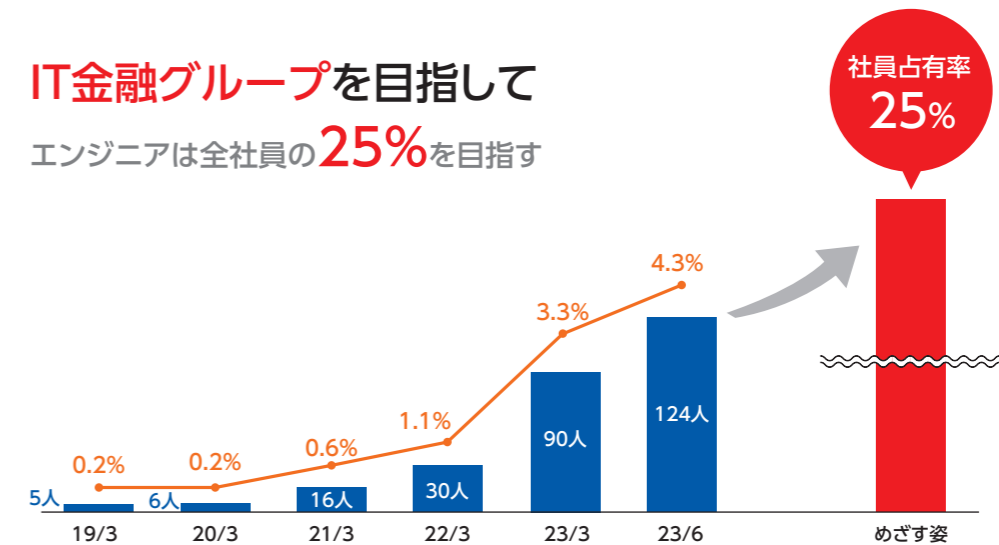


数値目標	実績	対象期間
1.(2025年3月期)正社員の採用に占める女性割合を40%以上とする	36%	2022年4月1日～2023年3月31日
2.(2025年3月期)女性の役職者数を2022年3月期比140%増加する	123%	2022年4月1日～2023年3月31日
女性管理職の人数を2022年3月比140%にする	100%	2022年4月1日～2023年3月31日
女性係長職の人数を2022年3月比140%増加する	128%	2022年4月1日～2023年3月31日

### ②IT人材の増強

DXの推進及びシステム開発コストの削減を目的とし、素養があると思われる社員をIT関連部署へ配置・プログラミング研修等の教育を行っております。また、採用や育成によりエンジニアを全社員の25%まで増やすことを目指しております。

IT金融グループを目指して  
エンジニアは全社員の25%を目指す



### ③若手社員の積極登用

積極的な役職登用や管理部門への配置等により、若手社員を将来の幹部・専門知識を有した人材の候補として育成しております。

### ④シニア社員の活躍推進

豊富な経験・知見を活かした活躍を期待し、社員が定年を迎え有期雇用労働者として再雇用を希望する場合には、専門知識・技能に応じた処遇の決定等、再雇用後も安定して活躍できる環境整備をしております。

### ⑤外国人の管理職への登用

適任者がいれば、管理職に登用する方針であります。当社の事業形態及び領域の関係上、外国籍正社員の絶対数が少ないものの、国籍に囚われず、能力に応じた登用を行う方針であります。

### ⑥中途採用者の管理職への登用

新卒・中途採用にかかわらず、能力に応じて管理職へ登用する方針であります。管理職における中途採用者の割合は約41%を占め(2023/3/31時点)、今後も引き続き、専門人材の採用を中心に中途採用を行い、適任者を管理職に登用してまいります。



・社内環境整備に関する方針

①人事大綱の制定

経営理念の実現に向けて、また「生きがいを実感できる職場」を築くために、今後の人事政策の指針となる「人事大綱」を制定しております。社員が仕事を通じて自身の成長や達成感を味わい、生きがいを実感することによって、より豊かな人生を実現することを人事政策の基本としております。社員ひとりひとりが高い自立性のもとに、能力を最大限に発揮できる制度・環境を追求し、社会から支持を得る企業活動の実現を目指してまいります。

②ハラスメント・ホットライン

セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについて安心して相談ができる社内ホットラインを設けて、迅速・適切な対応を行っております。

③従業員の自己申告による意識調査及び満足度調査の実施

年に1度従業員に対し、現状の仕事や職場等に関する意識及び満足度調査を継続的に実施しております。調査結果は従業員のキャリアアップや職場環境の整備、従業員満足度向上等のための施策立案・推進に活用しております。

<当連結会計年度の実施調査概要>

- ・対象社員数・回答率  
対象人数1,595名(グループ会社含む)、回答率95.0%、満足度74.2%  
※課長職以下の正社員
- ・調査内容  
職場環境や業務内容への満足度やキャリア形成に対する意識についてアンケートを実施しております。

④人材育成制度

当社グループは、社員ひとりひとりが高い自立性を持ち、能力を最大限に発揮できることを目指し、例として以下の教育を行っております。

●キャリアデザイン研修

女性社員を対象とした、主体的なキャリア開発のための研修

●プログラミング研修

プログラマー育成研修や、オンラインでのプログラミング講座

●新任管理職・指導職研修

新任管理職を対象とした、管理職の立場として必要な知識や心構えを習得するための研修

●語学支援

英会話レッスンの実施や TOEICIP テストの申込等の各種支援

●係長補佐候補者育成研修

若手社員を対象とした、方針伝達演習(多数への発信)や指導育成演習(面接演習)



⑤社員の定着率向上と多様な働き方の実現に向けた各種社内環境の整備

社員の多様な働き方の実現に向け、以下社内環境の整備を行い、社員のワークライフバランス向上を推進しております。

- ア.フレックスタイム制度
- イ.在宅勤務
- ウ.産休・育休とは別途、不妊治療休暇制度の追加
- エ.子女教育手当の受給対象年齢を、20歳から22歳まで引き上げ
- オ.時短勤務の対象を、小学3年生から小学6年生まで引き上げ
- カ.定年後再雇用者の、専門知識・技能に応じた処遇レンジ新設
- キ.リフレッシュ休暇制度の導入
- ク.エリア限定の部長職導入
- ケ.新卒社員の初任給引き上げ
- コ.オフィスカジュアルでの勤務

また、上記の以外にも従業員エンゲージメント向上を図り、各種取り組みやイベントを実施しております。



男性社員の育休取得推進



職場見学会の実施

若年層の教育支援

・金融教育セミナー

若年層の金融リテラシー向上および金融トラブルの防止に努めています。2022 年度も大学などの教育機関にて金融教育セミナーを実施しました。





・ハッカソン"aihack"の開催

ハッカソン“aihack”を通じて、優秀な理系・技術系学生に当社のビジネスモデルへの理解を深めていただき当社認知の向上を図るとともに、健全なリテールファイナンスの発展に寄与したいと考えています。これまでに京都や東京、タイ王国にて6回開催しています。



事業と社会貢献

・クレジットカードを通じた社会貢献

ライフカードは社会貢献型クレジットカードを発行し、収益の一部を提携団体やNPO法人に寄付しております。また、ポイントプログラムにチャリティーコースを設け、会員様からのポイントによる寄付も受け付けています。



・事業者ローン・診療報酬担保ローンを通じた事業資金支援

AGビジネスサポート・AGメディカルは、事業における創業間もない時期の運転資金への融資対応や、その他様々な用途に応じた融資ならびに、計画的な返済プランを提案することで、事業者への資金面でのサポートを行っています。

ファイナンシャルインクルージョン

・新興国での金融サービスの提供

タイ王国では、金融インフラの整備が進んできているものの、銀行などの金融機関からの借りにアクセスできる方々はまだ限られており、非正規の金融機関から借入れを行うケースも少なくありません。このように金融リテラシーが浸透していない新興国において、アイフルは2014年12月に現地法人であるアイラキャピタルと合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、健全な金融システムの構築に向けて消費者金融事業を展開しています。

・ソーシャルファイナンス・フレームワーク

アイフルグループはファイナンシャル・インクルージョンをコンセプトに商品開発へ取り組み、新たなチャレンジを行う企業へのサポートや国内の医療・福祉分野への事業支援、金融インフラが未成熟な新興国における金融サービスへのアクセスの提供など、社会へ貢献すべく取り組んでいます。このたび、ソーシャルボンドやソーシャルローンでの調達を通じてこうした取り組みを加速させるべく、消費者金融業界初となる本フレームワークを策定いたしました。



透明性のある経営

・株主・投資家の皆様との対話の実績

株主や投資家の方々との対話を通じて、透明性のある経営を目指しております。2023年3月期の活動実績(2022年4月1日～2023年3月31日)は以下の通りです。

形式	実施回数
決算説明会	2
1 on 1ミーティング	138
証券会社主催カンファレンスへの参加	3(13先)



## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的企業価値の維持向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主様の権利を尊重し、また株主様の平等性を確保する
- (2) 株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働に努める
- (3) 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- (4) 取締役会は、株主様への受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主様との建設的な対話を行う

## 社外取締役インタビュー

**Q** 社外取締役に就任され1年ほど経過しましたが、当社グループに対する印象とガバナンスに対する評価をお聞かせください。

**A** 当社グループに対する印象として、会社全体のシステム化が進んでいることがあります。情報の見える化も進んでおり、業務執行の監督を遂行しやすい体制が整えられていると感じます。監査等委員会の独立性も確保されており、当社グループにおける企業統治の体制は進化していると思います。

**Q** 取締役会における議論の様子・状況および評価をお聞かせください。

**A** 取締役会では、既定路線の議論ではなく、極めてオープンで開かれた議論が行われています。この点は、取締役会に参加当初、驚きがありました。社外取締役の立場からも意見しやすい状況にあります。良い意味で、創業家の存在と開かれた取締役会が融合していると感じています。

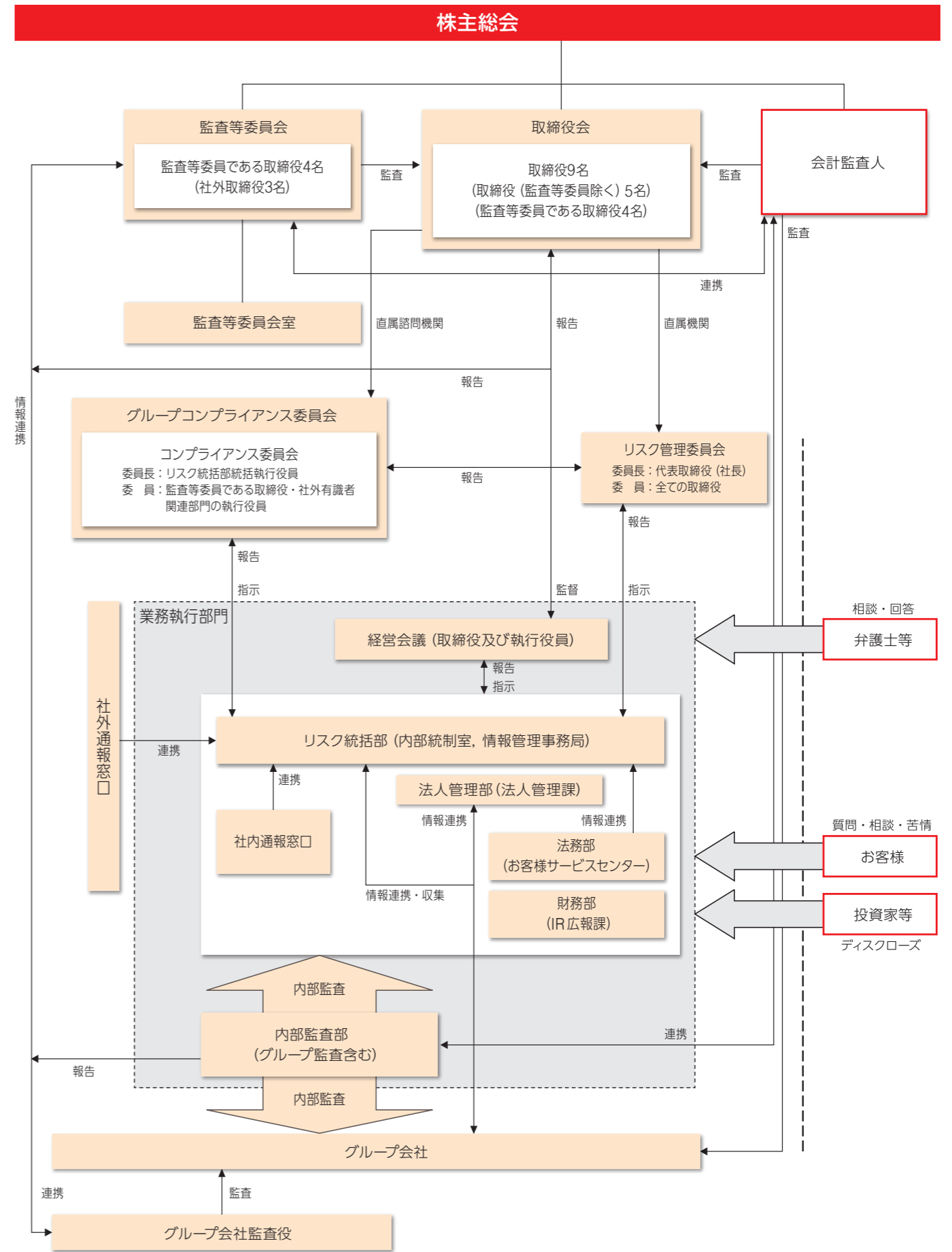
**Q** 金融グループとして成長を遂げるうえで重要なことは何でしょうか。

**A** 金融業の発展を、金融業の枠を超えて実現することだと思います。これまで金融は、ITの進展にともない変化してきました。金融業は、多くの活動が情報の収集や処理に関わるものです。金融業を長く営んできた金融会社は、金融業の枠を超えて情報を収集しながら成長していくことが重要です。

**Q** 今後の当社グループに期待することを教えてください。

**A** リテール金融業の進化した姿を示すことです。社会のデジタル化が進む時代に、金融の情報産業としての側面はますます強まっています。当社グループは、借り手の返済能力についての情報を収集・分析・評価してきた歴史と経験があります。当社グループにしか示せない道があると思っています。

社外取締役 監査等委員 前田 真一郎



▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月23日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外の監査等委員である取締役3名)で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に必要な事項について執行部門より適宜報告を受け検討を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施しております。当該委員会は、原則として毎月開催され、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催しております。

監査等委員会は、内部監査部門及び内部管理部門並びに会計監査人より、定期的に報告聴取・意見交換の場を設けることにより、経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図ることで、企業集団としての監査体制を整えております。

なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として、執行部門から独立した監査等委員会室を設置しております。

取締役会および取締役

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名及び監査等委員である取締役4名の合計9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令または定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項、および取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しております。また、取締役会は、取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状

況を監督しております。原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は取締役(監査等委員である取締役を除く。)を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

社外取締役

監査等委員である取締役4名のうち3名(有価証券報告書提出日現在)を社外取締役として選任しております。また、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に参加し、意見を述べられる体制を整えております。

執行役員

意思決定と業務執行の迅速化及び監督機能と執行機能の分離強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

経営会議

全ての取締役および執行役員で構成され、取締役会に付議する事項のほか取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携並びに相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催しております。

コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。リスク統括部統括執行役員を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスに係わる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。

原則として年4回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止および危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管

理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っております。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

各取締役が保有する主要なスキル・経験

氏名	地位及び担当	スキル・経験							
		企業経営	法務 リスク管理	財務 会計	グローバル	人材開発	与信 マーケティング	IT デジタル DX	多様性
福田 光秀	代表取締役 社長執行役員	○	○	○	○	○	○	○	○
福田 吉孝	代表取締役 会長	○	○	○		○	○		
佐藤 正之	代表取締役 専務執行役員	○		○	○	○	○	○	
神代 顕彰	取締役 専務執行役員	○	○	○		○	○		○
増井 啓司	取締役 専務執行役員	○		○			○		
志村 仁	取締役 監査等委員(社外)		○	○	○				○
大川 馨一郎	取締役 監査等委員						○		
鈴木 治一	取締役 監査等委員(社外)		○						○
前田 真一郎	取締役 監査等委員(社外)			○	○				○

(注) 1. 「企業経営」の項目は当社及び他社において、業務執行取締役の経験が1年以上あることを表しています。  
2. 「企業経営」以外の項目は、当社及び他社において、当該事業分野の部門長以上(又はそれに準ずる役職)の経験が1年以上あることを表しています。

## コンプライアンス

### ▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役4名のうち3名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性および独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の機関として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っております。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しております。

### ▶ 役員報酬の内容

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、役割発揮に対する対価として機能させるほか、中長期的な会社業績向上及び企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能させることを方針としております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会、監査等委員会であり、その内容として、経営環境及び業績の状況等を踏まえ、必要に応じて報酬体系・報酬水準の見直しを図ることとし、各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容及び責任範囲に応じて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月23日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額が年額500百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額が年額80百万円以内としております。

### ▶ コンプライアンス態勢の推進

アイフルでは、「お客様第一主義」にならび、「コンプライアンスの徹底」を最重要項目として捉え、ステークホルダーの皆さまからのご期待にこたえ、社会からご支持をいただく

ためにコンプライアンス態勢の強化に向けた多様な取り組みを推進しています。

### ▶ 組織体制

コンプライアンス態勢の推進に向けた社内体制として、経営理念をはじめコンプライアンスの徹底に係る行動指針・規程、アイフルグループハンドブック等の整備を図ると共に、相談窓口(ホットライン)の対応、社外委員を含むコンプライアンス委員会の設置による、コンプライアンスプログラムの策定・管理、内部管理態勢向上のための各種施策の検討・予防措置の実施に取り組んでいます。

また、これらの活動を強固なものにするべく、3ラインモデ

ルを適用し、1線の事業部門による自己点検(自店検査)に加え、事業部門へのコンプライアンス推進室の設置によるオンサイトモニタリング、2線としてコンプライアンス統括部門であるリスク統括部による啓発・教育/フォローなどの内部統制、3線として、独立的な立場の内部監査部により、グループ・海外を含む内部監査を行い、適切性・有効性を評価し是正措置を講じています。

### ▶ 内部監査について

内部監査部は、当社グループを取り巻く外部環境やグループ会社ごとの業態、各部署の業務実態を踏まえたリスクアセスメントを行い、高リスク領域の業務プロセスにかかる整備状況や運用状況の検証、営業支店やコンタクトセンターのみならず、本部やグループ会社に対する定期監査や、部署をまたいだテーマ監査を実施しています。

コンプライアンスの徹底に向けて下記の法令順守への取り組み状況を監査しております。

貸金業法	個人情報保護法	
割賦販売法	犯罪収益移転防止法	
資金決済法	労働基準法	
サービス法	消防法	等

### ▶ 反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針に基づき「反社会的勢力との関係の遮断」、「専門機関との連携」、「不当要求に対する毅然とした対応」などに取り組んでいます。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策とし

て、FATF(Financial Action Task Force(金融活動作業部会))などの国際機関、法令、監督当局などの要請に基づき、KYC(Know Your Customer(顧客確認))などへの取り組みを進めています。



## 役員紹介 (2023年6月30日現在)

### 取締役

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員

**福田 吉孝** フクダ ヨシタカ  
代表取締役会長

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 専務執行役員

### 監査等委員である取締役

**志村 仁** シムラ ヒトシ  
社外取締役 監査等委員

**大川 馨一郎** オオカワ ケイイチロウ  
取締役 監査等委員

**鈴木 治一** スズキ ハルイチ  
社外取締役 監査等委員

**前田 真一郎** マエダ シンイチロウ  
社外取締役 監査等委員

### 執行役員

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員

リスク管理委員会委員長  
兼 内部監査部統括  
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 専務執行役員

保証事業本部長 兼 法人営業推進部・  
東日本営業部・西日本営業部統括  
(ライフカード株式会社代表取締役 社長執行役員)

**須田 淳** スダ アツシ  
常務執行役員

総務部統括 兼 保証事業副本部長  
兼 リスク統括部担当

**安藤 俊明** アンドウトシアキ  
執行役員

財務副本部長 兼 財務部長 兼 グループ財務部長

**吾妻 弘** アヅマ ヒロシ  
執行役員

営業副本部長  
(AGビジネスサポート株式会社 代表取締役社長)  
(AGメディカル株式会社 代表取締役社長)

**大森 公裕** オオモリ キミヒロ  
執行役員

管理副本部長  
(AG債権回収株式会社 代表取締役社長 社長執行役員)

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員

営業本部長 兼 管理本部長  
兼 データアナリティクス部・海外事業部統括

**奥山 真一郎** オクヤマ シンイチロウ  
常務執行役員

データアナリティクス部担当  
兼 グループシステム本部付シニアアドバイザー

**大友 裕之** オオトモ ヒロユキ  
執行役員

財務本部長

**山内 郁雄** ヤマウチ イクオ  
執行役員

人事部担当  
(AG キャピタル株式会社 代表取締役社長)

**新妻 純一** ニズマ ジュンイチ  
執行役員

内部監査部・法務部担当 兼 法務部長

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員

コンプライアンス委員会委員長  
兼 経営企画本部長 兼 人事部・法務部・  
リスク統括部・審査部統括

**津田 和彦** ツダ カズヒコ  
常務執行役員

経理部統括 兼 経営計画部担当

**堂本 顕孝** ドウモト アキタカ  
執行役員

法人管理部・海外事業部担当

**仲田 貴之** ナカタ タカユキ  
執行役員

グループシステム本部長  
兼 グループデジタル推進部統括

**藤井 由大** フジイ ヨリヒロ  
執行役員

法人営業推進部・東日本営業部・西日本営業部担当  
(AGギャランティー株式会社 代表取締役社長)  
(AGミライパライ株式会社 代表取締役社長)



## 財務報告

### 目次

6年間の要約財務データ	38
財務データ	40
経営陣による財務報告	46
連結財務諸表	60
単体財務諸表	68





## 6年間の要約財務データ(連結)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>会計年度(百万円)</b>						
営業収益	115,389	115,328	127,038	127,481	132,097	144,152
営業費用	112,897	112,297	125,358	109,950	120,855	120,427
金融費用	7,560	7,949	7,522	7,248	7,041	7,068
貸倒関連費用	20,497	30,628	35,277	38,818	27,918	36,004
利息返還関連費用	12,384	11,501	16,927	—	19,929	—
営業利益(△損失)	2,492	3,031	1,679	17,530	11,242	23,724
経常利益(△損失)	2,823	4,110	1,716	19,305	12,265	24,428
税引前利益(△損失)	3,527	3,420	1,569	18,149	12,265	23,959
当期純利益(△損失)	2,945	8,183	300	17,794	13,037	22,946
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	3,958	9,346	1,390	18,437	12,334	22,343
<b>会計年度末(百万円)</b>						
営業貸付金残高	472,018	521,823	573,080	553,389	582,349	648,760
不良債権額*	71,515	79,294	86,422	87,393	97,121	104,904
総資産	682,645	760,587	860,507	863,354	935,642	1,070,485
貸倒引当金	66,959	70,469	72,294	77,830	78,246	79,623
負債	563,238	632,570	731,576	715,662	779,116	890,892
有利子負債合計	365,836	418,708	475,893	457,639	480,401	561,236
純資産	119,407	128,016	128,931	147,692	156,526	179,593
<b>1株当たりデータ(円)</b>						
当期純利益(△損失)(EPS)	8.18	19.32	2.88	38.12	25.50	46.19
純資産(BPS)	236.13	256.45	260.53	300.92	318.17	364.01
<b>指標(%)</b>						
自己資本比率	16.7	16.3	14.6	16.9	16.4	16.4
自己資本当期純利益率(ROE)	3.5	7.8	1.1	13.6	8.2	13.5
総資産経常利益率(ROA)	0.4	0.6	0.2	2.2	1.4	2.4
<b>その他データ</b>						
発行済株式数(株)	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
従業員数(人)	2,503	2,273	2,113	2,135	2,116	2,180

\*2022年3月31日「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、同府令の改正後の区分等により、2021年3月期と2022年3月期の実績を表示しております。

# 財務データ

## アイフルグループ

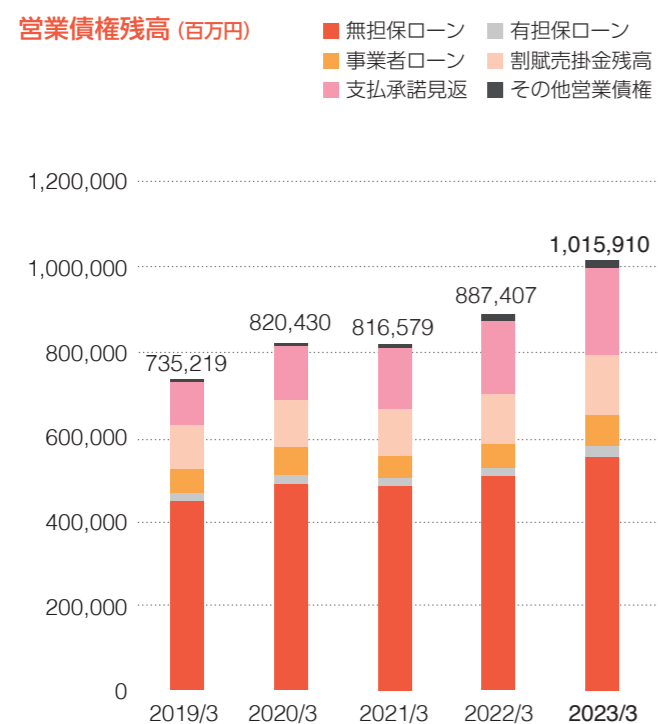
### 営業債権残高

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業債権残高	735,219	820,430	816,579	887,407	1,015,910
営業貸付金残高	521,823	573,080	553,389	582,349	648,760
無担保ローン	445,866	486,119	481,687	505,255	550,647
有担保ローン	20,285	22,533	18,281	18,282	25,979
事業者ローン	55,670	64,427	53,421	58,810	72,133
割賦売掛金残高	104,645	111,473	108,714	116,780	142,899
支払承諾見返	101,007	127,018	145,725	172,697	204,078
その他営業債権	7,744	8,858	8,749	15,579	20,171

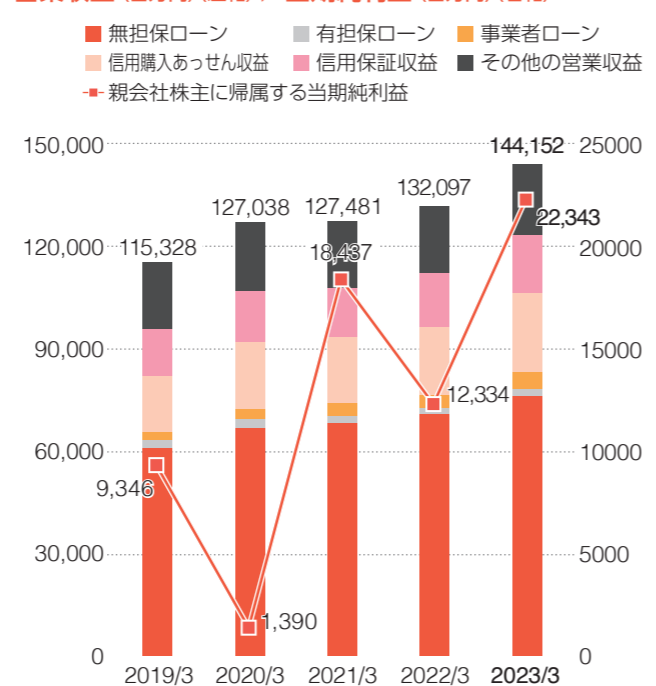
### 営業収益／当期純利益

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	115,328	127,038	127,481	132,097	144,152
営業貸付金利息	65,456	72,444	74,041	76,332	83,230
無担保ローン	61,058	66,707	68,242	70,842	76,143
有担保ローン	2,285	2,557	1,834	1,624	1,949
事業者ローン	2,112	3,179	3,965	3,865	5,137
信用購入あっせん収益	16,472	19,391	19,387	20,099	23,158
信用保証収益	13,953	15,203	14,524	15,730	17,030
その他の営業収益	19,446	19,998	19,528	19,934	20,732
営業費用	112,297	125,358	109,950	120,855	120,427
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	1,390	18,437	12,334	22,343

### 営業債権残高 (百万円)



### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



### 総資産／ROA (総資産経常利益率)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
総資産	760,587	860,507	863,354	935,642	1,070,485
ROA (%)	0.6	0.2	2.2	1.4	2.4

### 自己資本／ROE (自己資本当期純利益率)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
自己資本	124,045	126,017	145,555	153,900	176,072
ROE (%)	7.8	1.1	13.6	8.2	13.5

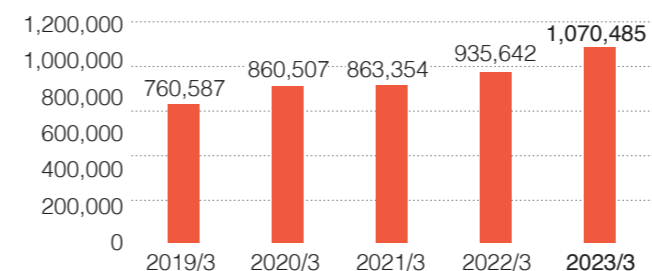
### 平均調達金利

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
平均調達金利	1.64	1.45	1.38	1.22	1.11
間接	1.90	1.63	1.54	1.39	1.27
直接	1.39	1.23	1.13	0.95	0.81
間接調達比率	49.6	55.0	59.6	62.0	66.2
直接調達比率	50.4	45.0	40.4	38.0	33.8

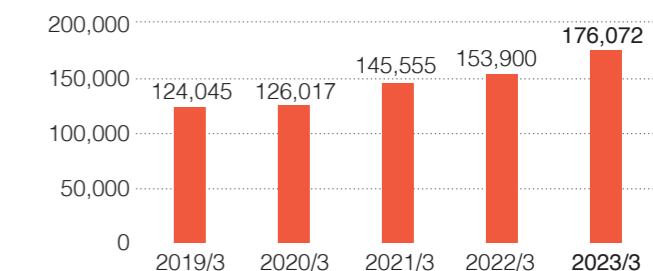
### 口座数

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
ローン事業口座数	1,437	1,486	1,425	1,464	1,625
無担保ローン	1,395	1,441	1,387	1,425	1,582
有担保ローン	6	5	3	3	3
事業者ローン	36	40	33	35	40
クレジットカード有効会員数	5,777	5,758	5,382	5,240	5,141

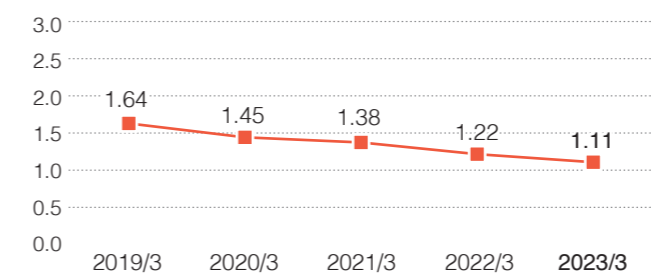
### 総資産 (百万円)



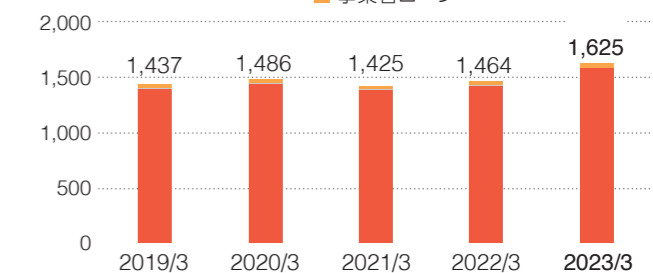
### 自己資本 (百万円)



### 平均調達金利 (%)



### ローン事業口座数 (千件)





アイフル

営業債権残高

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業債権残高	503,382	560,267	572,070	619,388	691,689
営業貸付金残高	396,540	437,679	438,300	461,884	502,874
無担保ローン	379,317	422,382	425,848	449,747	490,096
有担保ローン	9,306	6,958	4,813	3,501	2,502
事業者ローン	7,915	8,338	7,638	8,635	10,275
支払承諾見返	99,694	114,629	125,984	148,475	177,303
信用保証	97,658	113,130	124,865	147,708	176,821
その他	2,036	1,499	1,119	767	482
割賦売掛金残高	402	325	268	226	185
その他	6,745	7,633	7,517	8,802	11,326

営業収益／当期純利益

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	70,991	77,504	78,826	83,117	88,449
営業貸付金利息	51,960	57,682	59,732	63,071	67,596
無担保ローン	50,026	55,695	58,559	61,872	66,274
有担保ローン	1,325	1,296	475	388	281
事業者ローン	608	690	697	809	1,040
信用保証収益	11,246	11,610	11,136	11,447	12,447
信用購入あっせん収益	13	8	4	3	3
その他の営業収益	7,770	8,202	7,952	8,594	8,402
当期純利益	5,208	1,639	9,583	7,912	31,028

総資産／ROA

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
総資産	556,450	635,683	638,868	711,185	834,868
ROA(%)	0.3	0.3	1.9	1.0	4.2

自己資本／ROE

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
自己資本	90,970	92,609	102,655	110,096	140,660
ROE(%)	5.9	1.8	9.8	7.4	24.7

平均利回り

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
平均利回り	14.8	14.7	14.3	14.4	14.3
無担保ローン	14.9	14.7	14.4	14.5	14.3
有担保ローン	12.2	15.9	8.1	9.4	9.4
事業者ローン	12.7	13.3	12.8	13.4	13.4

口座数

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
口座数	876	950	933	980	1,115
無担保ローン	861	937	922	968	1,103
有担保ローン	5	4	2	2	1
事業者ローン	9	9	8	9	10

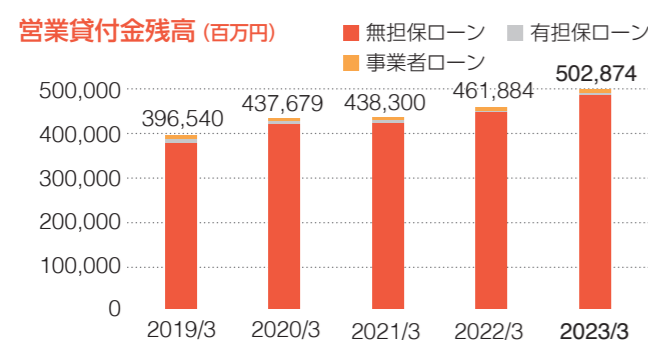
新規獲得件数

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
新規獲得件数	199,637	206,337	161,186	210,104	301,262
無担保ローン	199,353	206,155	161,111	210,014	301,183

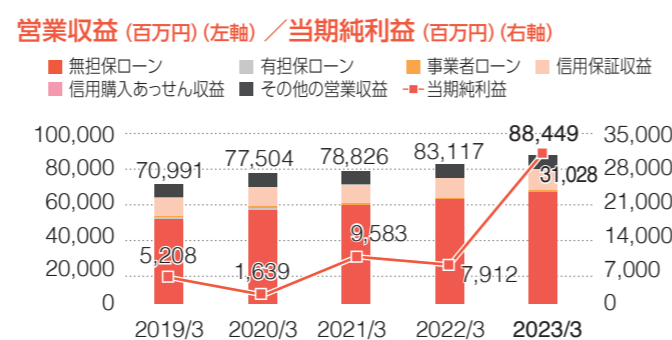
貸倒償却額／貸倒償却率

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
貸倒償却額	18,947	20,182	22,457	20,521	21,795
貸倒償却率(%)	3.8	3.6	3.9%	3.3%	3.2%

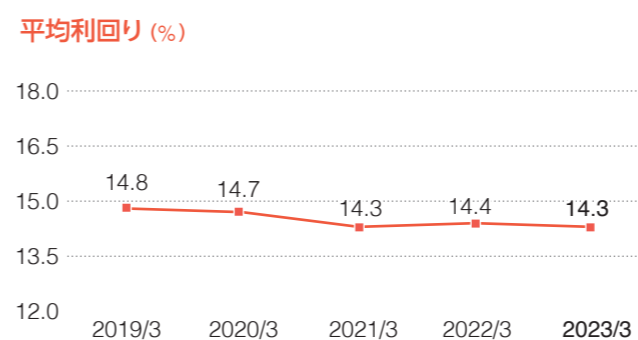
営業貸付金残高 (百万円)



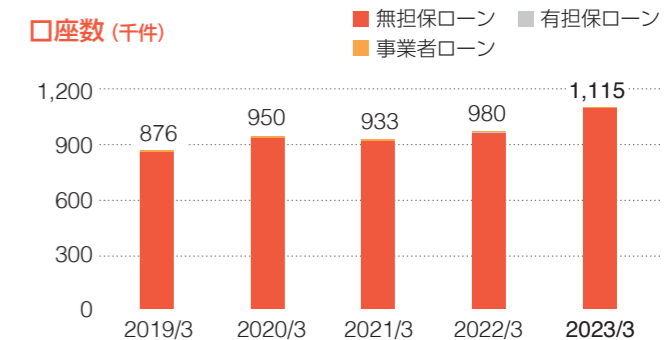
営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



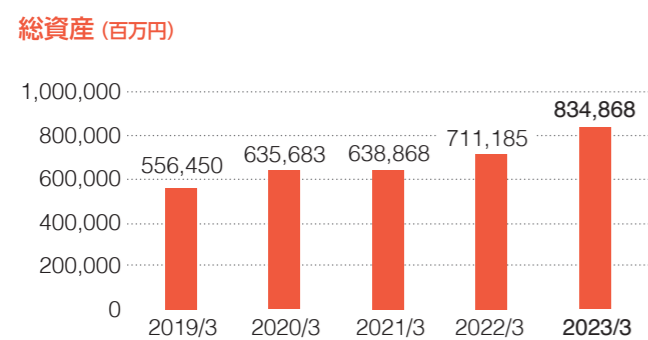
平均利回り (%)



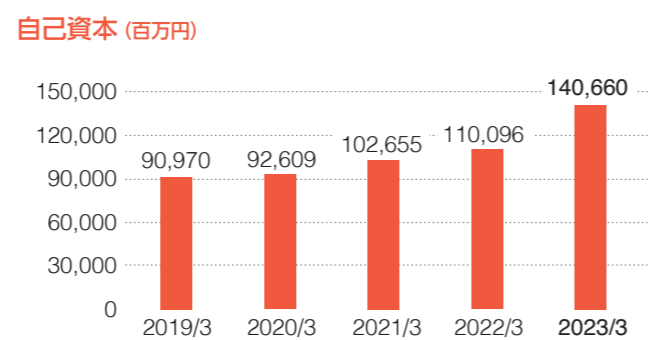
口座数 (千件)



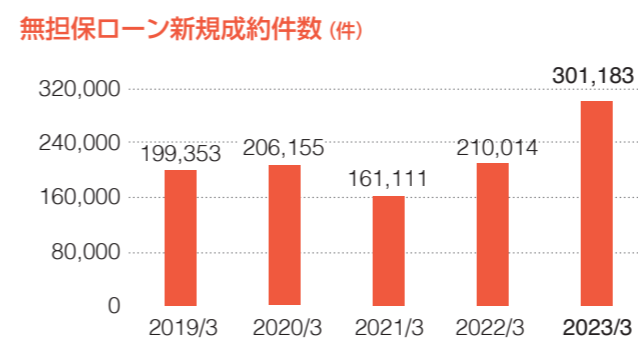
総資産 (百万円)



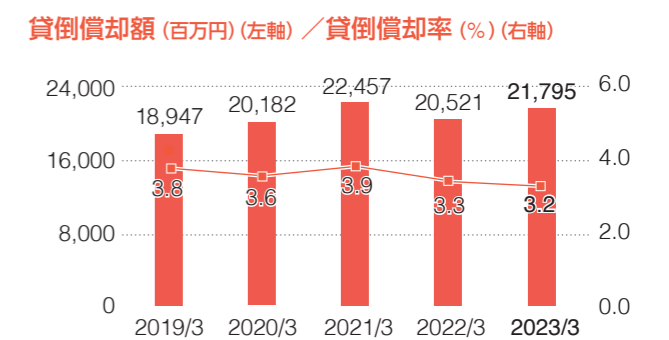
自己資本 (百万円)



無担保ローン新規成約件数 (件)



貸倒償却額 (百万円) (左軸) / 貸倒償却率 (%) (右軸)



## ライフカード

### 営業債権残高

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業債権残高	173,153	174,107	163,313	164,114	170,476
割賦売掛金残高	104,242	105,773	100,348	101,814	107,220
営業貸付金残高	44,849	42,272	35,545	32,916	32,384
支払承諾見返	23,063	24,842	26,190	27,951	29,022
その他	998	1,219	1,228	1,431	1,850

### 営業収益／当期純利益

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	32,850	34,181	32,320	32,368	35,711
信用購入あっせん収益	16,391	17,479	16,586	16,773	20,440
営業貸付利息	5,556	5,243	4,524	4,066	3,653
信用保証収益	1,398	1,521	1,592	1,754	1,842
その他の営業収益	9,504	9,937	9,617	9,774	9,774
当期純利益	2,822	1,136	3,139	1,755	911

### 有効カード会員数

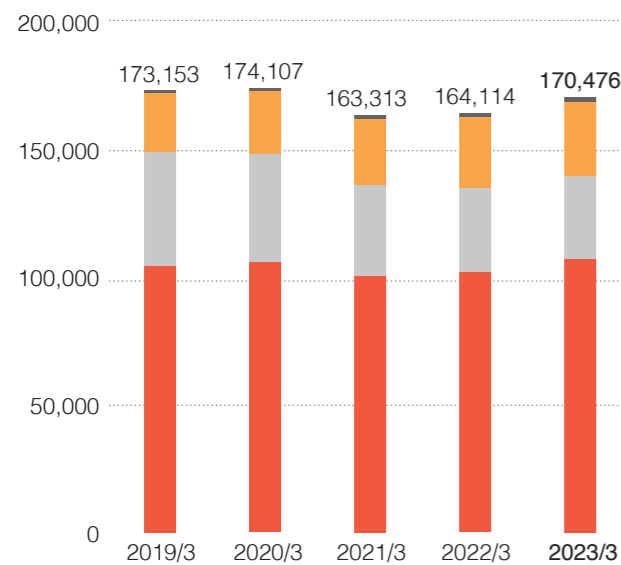
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
有効カード会員数	5,777	5,758	5,382	5,240	5,141
プロパーカード	1,700	1,680	1,414	1,376	1,376
提携カード	4,077	4,077	3,967	3,864	3,765

### 買上実績

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
買上実績	697,854	707,851	650,951	688,596	740,327
カードショッピング	657,509	669,559	624,029	660,805	711,463
キャッシング	40,345	38,291	26,921	27,790	28,863

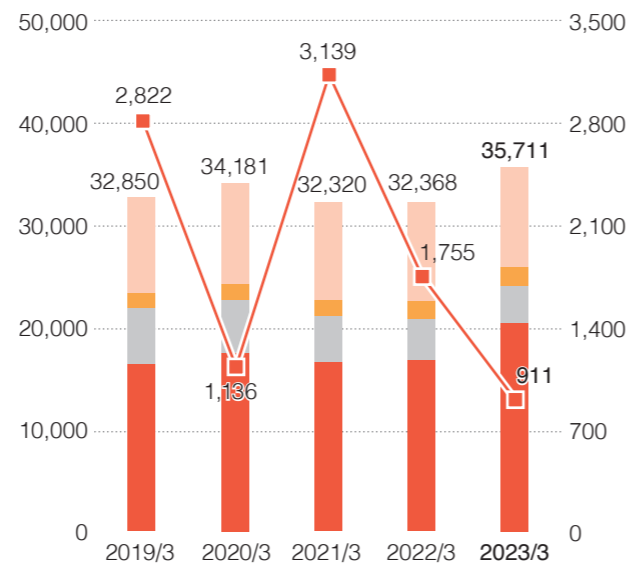
### 営業債権残高 (百万円)

■ 割賦売掛金 ■ 営業貸付金残高  
■ 支払承諾見返 ■ その他



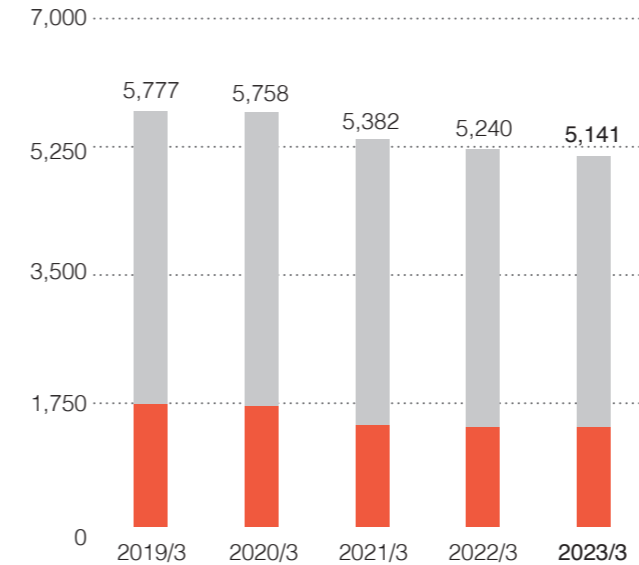
### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)

■ 信用購入あっせん収益 ■ 営業貸付利息 ■ 信用保証収益  
■ その他の営業収益 ■ 当期純利益



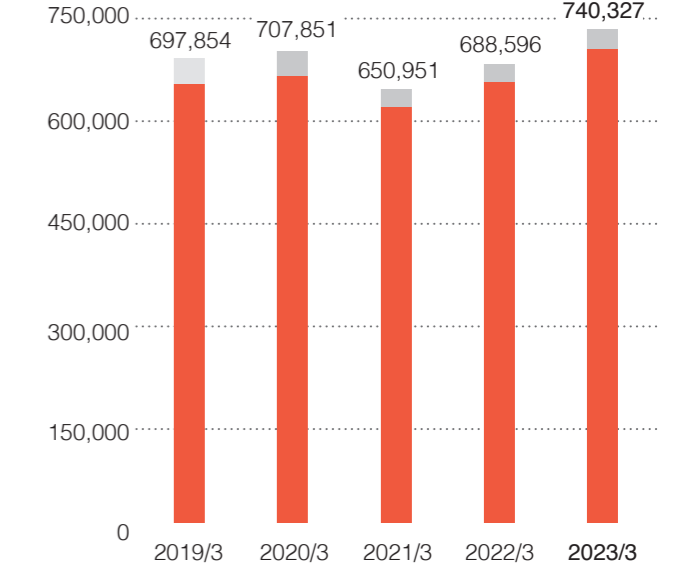
### 有効カード会員数 (千人)

■ プロパーカード ■ 提携カード



### 買上実績 (百万円)

■ カードショッピング ■ キャッシング



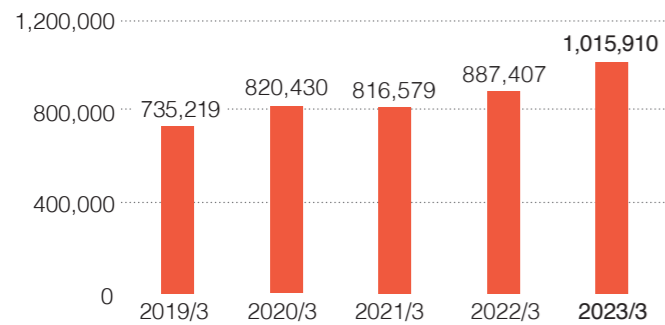


# 経営陣による財務報告

## ▶ 連結経営成績

当期においては、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和により、社会経済活動の回復への動きがみられる一方で、日本銀行の金融政策決定会合における長期金利の引き上げ決定による金利上昇や、ウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇それらに伴う景気減速が懸念される等、先行き不透明な状況が続いておりました。また、消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復傾向が続いております。当期末の当社グループの営業債権残高は前期末に比べ、128,502百万円(14.5%)増加の1,015,910百万円となりました。な

### 営業債権残高 (百万円)



### 商品別セグメント情報

営業債権残高	(百万円)		増減率 (%)
	2022/3	2023/3	
無担保ローン	505,255	550,647	9.0
有担保ローン	18,282	25,979	42.1
事業者ローン	58,810	72,133	22.7
包括信用購入あっせん	101,943	107,329	5.3
個別信用購入あっせん	14,836	35,570	80.7
支払承諾見返	172,697	204,078	18.2
営業収益	(百万円)		増減率 (%)
	2022/3	2023/3	
無担保ローン	70,842	76,143	7.5
有担保ローン	1,624	1,949	20.0
事業者ローン	3,865	5,137	32.9
包括信用購入あっせん	18,833	20,508	8.9
個別信用購入あっせん	1,266	2,649	109.2
信用保証	15,730	17,030	8.3

お、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金34,531百万円および割賦売掛金6,340百万円の合計40,871百万円が含まれております。

### ◆ローン事業

当社グループのコア事業であるローン事業の当期末における営業貸付金残高(営業債権ベース)は、前期末に比べ66,411百万円(11.4%)増加の648,760百万円となり、営業債権残高の約6割を占めております。

#### (無担保ローン)

主力商品である無担保ローンにつきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改修等UI/UX向上に向けた取り組みを実施し、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は、30万1千件(前期比43.4%増)、成約率は31.9%(前期比1.0ポイント減)となりました。これにより、無担保ローンの営業貸付金残高は45,392百万円(9.0%)増加の550,647百万円となりました。

#### (有担保ローン)

経済活動の正常化に伴い、事業者向けのAGメディカルの診療報酬担保ローン、AGビジネスサポートの不動産担保ローンが増加したことにより、当期末における有担保ローン営業貸付金残高は、前期末比42.1%増加の25,979百万円となりました。

#### (事業者ローン)

AGビジネスサポートにおいてミドルリスク層向け商品を軸に販売を行っております。当期においては、経済活動の正常化に伴い資金需要が回復傾向にあります。その結果、当期末における事業者ローン営業貸付金残高は、13,322百万円(22.7%)増加の72,133百万円となりました。

### ◆クレジットカード事業

クレジットカード事業につきましては、ライフカードにおける最も重要な事業であり、個人消費の回復に加えキャッシュレス決済の拡大、コロナ禍の新しい生活環境に応じたカード利用が定着していること等から、2022年における取扱高は前年比15.8%増の93兆円となっており、今後も市場の拡大が見込まれます。当期におきましては、テレビCMの再開等により若年層を中心とした新規会員の獲得に努めるとともに、会員向けWEBサイトや公式アプリの改修によりUI/UXの向上を図り、お客様のニーズに応じた機能や特典を付与することで、稼働率向上等に取組んでまいりました。

その結果、ライフカードのクレジットカードショッピング買上額は711,463百万円(7.7%増加)、連結の割賦売掛金残高は142,899百万円(22.4%増加)となりました。

### ◆信用保証事業

信用保証事業につきましては、提携先金融機関のニーズに応じアイフルならびにライフカードの2社で取り組んでおります。これまで個人および事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。全国の金融機関への販売・宣伝方法等の支援態勢の強化、当社グループが強みとする事業性と信の提供や、個人向けおまとめローン保証商品の提携など、金融機関のニーズに合わせた商品の提供を行い、当期は5先との新規提携、6先の既存提携先において新商品の販売を開始しております。これらの結果、当期末の信用保証残高は31,695百万円(18.4%)増加の203,492百万円となりました。信用保証事業はローン事業、クレジットカード事業に次ぐ当社グループの主要事業の1つと捉え、残高増加による事業ポートフォリオ改善を図っております。

### ◆海外事業

加速する少子高齢化に伴い今後国内のリテール金融マーケットの成熟化が予測される中、新たな市場の開拓による営業債権残高の確保、事業ポートフォリオの多角化を目指し、2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合同会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited

(以下、A&A)」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開しております。当期においては、経済活動の再開に伴う資金需要が回復により、当期末(2022年12月末)の営業貸付金残高は5,925百万円(25.3%)増加の29,343百万円となりました。

その他の海外事業として、2017年5月に現地企業に資本参入したインドネシアの中古車オートローン会社「REKSA FINANCE」がございいます。

## ▶ 損益の状況

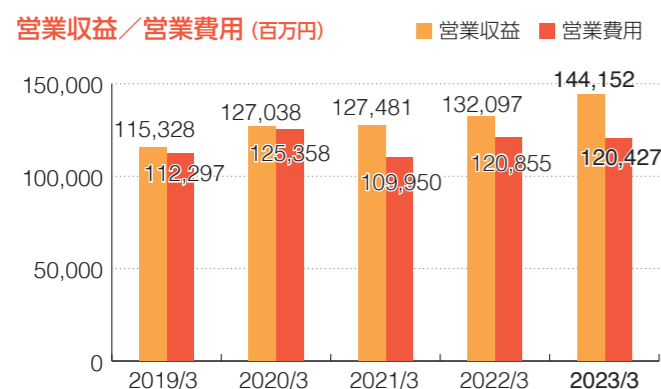
当期の営業収益は前期に比べ12,054百万円(9.1%)増加の144,152百万円となりました。

このうち、営業貸付金利息は前期比6,898百万円(9.0%)増加の83,230百万円となり、営業収益全体の57.7%を占め、信用購入あっせん収益は前期比3,058百万円(15.2%)増加の23,158百万円、信用保証収益は前期比1,299百万円(8.3%)増加の17,030百万円、その他営業収益は前期比798百万円(4.0%)増加の20,732百万円となっております。新規獲得件数の増加や買上の増加、保証残高の二桁成長が増収の主な要因です。

営業費用は428百万円減少の120,427百万円(前期比0.4%減)となりました。利息返還損失引当金繰入額が19,929百万円減少(前期比100.0%減)したことが主な要因です。

以上の結果、当期における当社グループの営業利益は前期比12,482百万円(111.0%)増加の23,724百万円となりました。また、海外グループ会社への貸付金に対する為替差益など営業外収益747百万円を計上した一方、営業外費用は44百万円となっており、当期の経常利益は12,162百万円増加の24,428百万円となりました。

なお、AGパートナーズが行うホテル再生事業の損失により、特別損失468百万円を計上した結果、当期純利益は22,946百万円となりました。これに非支配株主に帰属する当期純利益603百万円を加えた親会社に帰属する当期純利益は22,343百万円となりました。



▶ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比べ1,261百万円減少の37,885百万円(前期末比3.2%減)となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは70,589百万円の支出(前期比351.7%増)となりました。これは主に、営業貸付金及び割賦売掛金の増加による資金の減少等によるものがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8,947百万円の支出(前期比303.3%増)となりました。これは主に、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは78,195百万円の収入(前期比271.9%増)となりました。これは主に、社債の発行及び借入れによる収入等によるものであります。

▶ バランスシートの状況

当期末における資産は、前期末に比べ134,842百万円増加の1,070,485百万円(前期末比14.4%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が66,771百万円、割賦売掛金が26,314百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ111,775百万円増加の890,892百万円(前期末比14.3%増)となりました。増加の主な要因は、社債及び借入金が80,834百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ23,067百万円増加の179,593百万円(前期末比14.7%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

▶ 不良債権の状況

最高裁判所の司法統計によりますと、自己破産件数は2019年以降に減少傾向にあり、多重債務による自己破産が問題となった2000年代初頭と比較しますと、未だ低位で推移している状況です。

当期における当社グループの不良債権合計額は、前期末に比べ7,783百万円(8.0%)増加の104,904百万円となりました。そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は10,960百万円(15.9%)増加の79,837百万円となった一方、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、前期末に比べ3,177百万円(11.2%)減少の25,066百万円となりました。また、無担保ローンの貸出条件緩和債権が前期末に比べ7,327百万円(19.6%)増加の44,743百万円と最も増加しておりますが、貸出条件緩和債権は回収可能性が高く、貸倒に直結するものではないと考えております。

不良債権4分類の状況

2022/3 (百万円)

	営業貸付金及び破産更生債権等		その他(百万円)	計(百万円)
	無担保ローン(百万円)	無担保ローン以外(百万円)		
破綻先債権及びこれらに準ずる債権	657	20,443	454	21,555
危険債権	21,101	4,492	6,627	32,221
三月以上延滞債権	9,701	436	—	10,137
貸出条件緩和債権	37,416	2,872	3,640	43,928
正常債権	427,081	45,341	197,329	669,752
計	495,958	73,585	208,052	777,595

2023/3 (百万円)

	営業貸付金及び破産更生債権等		その他(百万円)	計(百万円)
	無担保ローン(百万円)	無担保ローン以外(百万円)		
破綻先債権及びこれらに準ずる債権	597	16,052	468	17,118
危険債権	24,940	6,307	8,232	39,480
三月以上延滞債権	9,556	404	—	9,960
貸出条件緩和債権	44,743	2,301	4,997	52,042
正常債権	464,351	62,627	226,414	753,393
計	544,189	87,694	240,112	871,996

※2022年3月31日に「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、同府令の改正後の区分等により表示しております。

▶ 貸倒償却の状況

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、前期に比べ2,241百万円(8.1%)増加の30,086百万円となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄の償却額は、前期比128百万円(14.9%)減少の737百万円となり、引き続き減少傾向にあります。それ以外の通常の貸倒については、前期比で2,370百万円(8.8%)増加し、利息返還請求に伴う債権放棄を除く貸倒償却率は営業債権全体で2.9%と前期比で0.1ポイントの減少と引き続き低位安定しております。

その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、前期比8,085百万円(29.0%)増加の36,004百万円となり、当期

末における貸倒引当金残高は1,376百万円(1.8%)増加の79,623百万円(利息返還請求に伴う債権放棄引当金の2,160百万円含む)となりました。

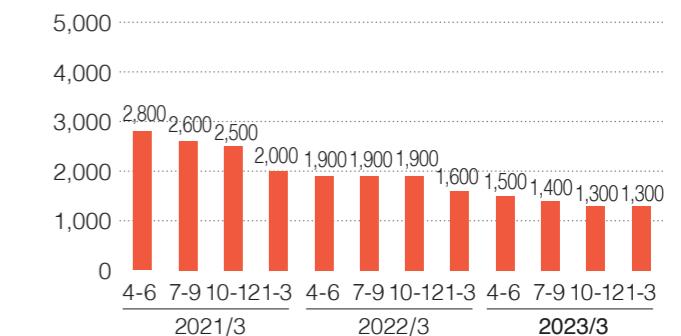
▶ 利息返還の状況

当期における利息返還請求件数は7,200件(前期比28.0%減)となり、ピーク時からは着実に減少しており、足元の請求件数においても大きな減少幅が見受けられますが、未だ注視が必要な状況であります。

利息返還損失引当金及び利息返還請求に係る貸倒引当金の取崩額は7,948百万円(前期比12.8%減)となりました。その内訳は、利息返還7,210百万円(前期比12.6%減)、債権放棄737百万円(前期比14.9%減)となっております。その結果、利息返還に係る引当金残高は19,544百万円となりました。その内訳は、利息返還損失引当金17,383百万円、貸倒引当金2,160百万円となっております。

当社グループの利息返還損失引当金の残高は、過去の返還実績や足元の返還状況等に基づき見積られています。

利息返還請求件数(件数)





▶ 資金調達の状況

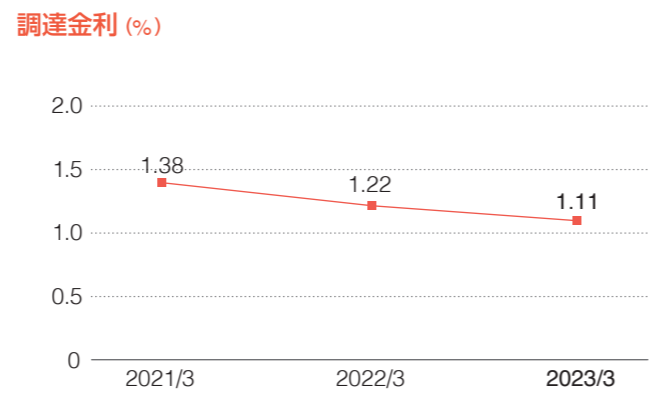
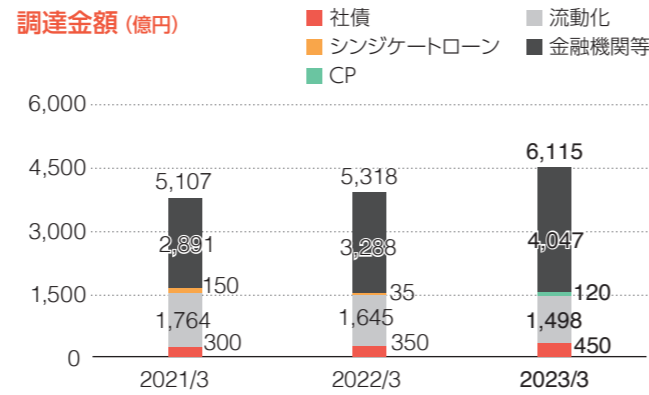
当社グループは、金融事業を主たる事業としており、事業拡大に必要な資金は外部から調達しております。安全性の観点及び強固な調達基盤構築のため、金融機関からの間接調達と社債等の直接調達の双方を行うことで資金調達の多様化を図っております。また、その時々々の調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、資本コストの引き下げにも努めております。

当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、前期末に比べ79,672百万円(15.0%)増加の611,566百万円となりました。

間接調達による当期末の借入金残高は、前期末比74,917百万円(22.7%)増加の404,759百万円となり、借入金全体の66.2%を占めております。間接調達金利は1.27%と、前期に比べ0.12ポイントの低下となりました。

一方、直接調達による調達残高は、前期末比4,755百万円(2.4%)増加の206,807百万円となり、借入金全体の33.8%を占めております。内訳としては、普通社債45,000百万円(借入金全体の7.4%)、流動化149,807百万円(同24.5%)となっており、直接調達金利は前期比0.14ポイント低下の0.81%となりました。

当期末における短期借入金は92,216百万円、長期借入金は519,350百万円となっております。



▶ 配当政策

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり1円とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間1円(期末1円)を予定しております。当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

▶ リスクファクターについて

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 経済情勢及び市場動向
- (2) 他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向等
- (4) 法的規制等
- (5) 資金調達
- (6) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システム
- (7) 財務体質の健全性
- (8) 信用保証事業
- (9) 海外事業
- (10) 繰越欠損金
- (11) 有価証券
- (12) 代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分
- (13) 災害・感染症等
- (14) 気候変動への対応
- (15) 各種手数料や広告宣伝費、人件費等をはじめとする費用又は損失の変動(提携先ATM手数料の増加、アフィリエイト広告に係る委託先への支払報酬増加、テレビその他各種媒体における単価の上昇・出稿数増加による広告宣伝費の増加、営業拡大に伴う人員投下による

人件費増加等)

(16) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生(銀行カードローン問題に関するネガティブな報道による風評被害を受けるリスク、一部の従業員等による不適切行為の動画がインターネット上に公開されることによる当社グループのブランドイメージを大きく損なうリスク等)

当社では2007年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化もしくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。上記のうち、特に重要な項目について、詳細を記載いたします。

(経済情勢及び市場動向について)

当社グループは、日本及び東南アジアを対象として事業を営んでおります。また、個人向けの事業を営んでいることから、各国における経済情勢の悪化による景気の下振れに伴う資金繰りの困窮によって支払いが困難となるお客様が増加するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少や貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、経済情勢の悪化に伴う個人消費の低迷によって資金需要が減退し、営業貸付金が減少するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少につながる可能性があります。

(他社との競合の激化について)

当社グループは、主に消費者金融事業及び事業者金融事業を営んでおり、両市場において、銀行、クレジットカード会社、信販会社のほか、異業種からの新規参入会社等と競合する可能性があります。これらの競合の激化が消費者金融事業



## 経営陣による財務報告

及び事業者金融事業における貸出金利の引き下げ圧力、リスクの高い貸付先への貸付増加へとつながった場合、将来的な不良債権の増加につながるリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。

### (多重債務者の増減動向等について)

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。)や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢の悪化等によって多くのお客様の資金繰りが悪化し、未回収の貸付金が増加するリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、多重債務者の増加等による融資対象者の減少に伴う営業貸付金の減少により、受取利息の減少につながる可能性があります。

### (法的規制等について)

#### 1. 法令等遵守態勢

当社では、「コンプライアンスの徹底」を最重要と捉え、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の発生防止を図っているものの、従業員等の故意又は過失による発生を完全に防止することはできません。

そのため当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の不祥事件の発生を抑止するべく、取締役会直轄諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、2007年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元

化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

しかしながら、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 事業規制等

##### (1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制(禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

そのような中、当社では、これ等の法令及び規制に準じ、内部統制機能として組織・制度を整備すると共に、システムによるオペレーショナルリスク対応を図り、3ラインディフェンスによる点検と継続的な改善活動を図っております。

しかしながら、当社グループの従業員の法令等違反行為が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、新たな法令等の改正など事業規制が強化された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として2007年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

そのため、当社グループでは、関連法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 貸付金金利

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、2007年8月1日以降、国内で新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引き下げを実施し、現在年18.0%以下としております。

しかしながら、今後、法令等の改正によって利息制限法及び

出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。

また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

## 経営陣による財務報告

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められたことにより、訴訟あるいは訴訟外での和解により超過利息の返還(利息返還)を行っております。こうした利息返還請求は、足元においては、すでに最高裁判所の判決から15年以上が経過し、返還請求の権利を持つ多くの方が消滅時効を迎えていることなどから、2011年2月のピーク時から20分の1以下まで減少しております。今後も利息返還請求は減少が続くと捉えておりますが、他方、一部の弁護士事務所や司法書士事務所が積極的な宣伝活動を継続していることなどから、未だ一定量の請求が続いております。今後、弁護士事務所・司法書士事務所による更なる宣伝活動の実施や貸金業者に不利となる司法判断が下される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2006年10月13日、日本公認会計士協会より、2006年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合や会計基準が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 総量規制

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準や、システムによって総借入残高が年収の3分の1を超えないよう制限をかけており、さらに、貸金業法第13条第2項で、内閣府令で定められている期間ごとに調査を行っております。

しかしながら、今後、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. その他の法律関係について

#### (1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができるしております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。

当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、情報管理に関する規程や事務手続き等を策定し運用しており、役員員に対する教育、データセンターへの物理的なセキュリティ、個人データへのアクセス権限の設定やログの監視、外部からの不正アクセスや攻撃に対するシステム上のセキュリティ対策など当社グループからの個人情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じております。

しかしながら、万一何らかの理由による個人情報漏えいが発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (資金調達について)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債、債権の流動化及びコマーシャル・ペーパー等により、資金調達を行っておりますが、市場環境、当社の信用力低下や格付けの変動等により資金調達が困難になる可能性があります。こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、調達の多様化及び新たな調達手法の検討、格付けの向上に向けた取組みを行っております。

しかしながら、資金調達に係る契約には財務制限条項や早期償還条項が付されているものが存在することから、当社グループの財政状態及び経営成績又は営業貸付金等の債権内容が大きく変化した場合には、期限の利益を喪失するおそれがあり、資金繰りや財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図つ

ておりますが、政情不安等の地政学リスクの影響も含め、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (財務体質の健全性について)

消費者金融業界において、2006年1月13日の最高裁判所判決及び法令の改正等を受けて、利息返還請求が増加いたしました。これにより、当社グループも財政状態及び経営成績に大きな影響を受けており、自己資本比率や純資産額等の財務体質の健全性を示す経営指標については、現時点でも上記最高裁判所判決前の水準まで回復するに至っておりません。

そのため、将来的に当社グループの事業等のリスクが顕在化して当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす事態が生じた場合、当該影響に対応するうえで当社グループの財務体質が十分ではなく、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

#### (情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムについて)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ体制整備等のインフラ強化を図るとともに、昨今、増加傾向にあるサイ



バー攻撃やフィッシングサイト等へのセキュリティ強化に向け、社内CSIRTによる業界内外の情報連携体制、コンピューターウイルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、多角的な脆弱性診断等を継続しています。

また、二段階認証の導入など具体的な対策や、定期的な社内対応訓練等を通じて、それらの被害抑止に努めております。

しかしながら、このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、あるいは、サイバー攻撃による被害や情報流出等、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (信用保証事業について)

当社グループは、信用保証事業を営んでおり、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組んだ結果、当該信用保証事業に係る信用保証収益の連結営業収益に対する割合が恒常的に10%以上の比率を占めるに至っております。信用保証事業の拡大に支障を来たす事態は、上述の当社グループ自体の事業リスク起因以外に、保証提携先金融機関の事業リスクに起因する場合があります。例えば、提携先金融機関の業界再編や法改正、あるいは、保証提携先各個社の被災リスクや法令違反等が挙げられます。

したがって、信用保証事業の拡大に支障を来たす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (海外事業について)

当社グループは、日本のみならず、東南アジアにおいても事業を展開しております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、タイやインドネシアを中心とした東南アジアの景気の悪化や同業間の競争、不安定な政治や社会情勢、洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律に

よる制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き等、並びに海外子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等のリスクが内在しております。

当社グループでは、海外市場・社会情勢及び金融制度等の状況把握に努めると共に、海外子会社の組織・制度の整備による内部統制機能及び監査機能の充実等に取り組んでおります。

しかしながら、今後、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (繰越欠損金について)

当社グループには現時点で税務上の繰越欠損金が存在するため、法人税等が軽減されております。

しかしながら、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅した場合、法人税等の税金負担が増加するため、当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (有価証券について)

当社グループは、お客様の需要に合わせた商品やサービスを提供するために、子会社及び関連会社に係る投資有価証券を保有することで、ローン事業(消費者金融事業及び事業者金融事業)、クレジットカード事業、保証事業、海外事業など、金融事業の多角化を図っております。しかしながら、子会社等の不採算が想定より長引くことにより投資有価証券について減損に至るおそれがある場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、上場・非上場の投資有価証券を保有しております。これらの資産の価値が収益性の悪化等による毀損により減損に至るおそれがあり、その場合には当

社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田光秀及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約40%を実質的に保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編及び再構築、他の事業及び資産への投資、並びに将来の資金調達等の重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。

また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分する可能性があります。その場合、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

#### (災害・感染症等について)

大規模な地震、津波、風水害等の自然災害、感染症の流行や紛争等の外的要因による非常事態によって、当社グループの事業継続に影響を及ぼすおそれがあります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、事故・災害が発生した場合においても、ステークホルダーへの影響を最小化することを目的に、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ、コールセンターのバックアップオフィスの整備及び災害備蓄体制の強化を図るとともに、事業継続計画に定めた対応を迅速に行うべく、安否確認及び緊急時のコミュニケーションツールを導入し土日祝や早朝夜間の連絡に使用するとともに、定期的なグループ横断の訓練を実施しております。

予想を超える災害等が発生し、世界レベルでの経済活動の停滞で大幅に事業活動が縮小や停止する等、通常通りに設備が使用できなくなった場合において、お客様の需要に十分な対応が行き届かなくなる、あるいは、災害等に伴い被

害を受けたお客様の状況悪化により、貸倒償却等の費用が増加する場合等は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (気候変動への対応について)

当社グループは、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に従い、気候変動におけるリスク・機会の抽出とその対応策の検討を行いました。今後は、その内容に基づいて当社グループとして課題の解決に取り組んでまいります。詳細については、次項の「リスク管理」に記載のとおりであります。



(リスク管理)

「リスク管理委員会」では、コンプライアンス委員会・その他各部門から定期的にリスク情報を抽出し、取締役及び関連部門と連携してリスク管理を行う体制を整えております。当該体制において、気候変動に係るリスクの識別・評価、管理を行ってまいります。

〔当社グループのリスク内容とリスク重要度の評価〕

リスク項目			指標	リスク内容	評価
分類	大分類	小分類			
移行リスク	政策法規制	炭素税の上昇、省エネ政策、GHG排出規制、再エネ価格の上昇	支出	○インフラ稼働コストの増加	中
	評判	社会、投資家の評判変化	資本	○お客様からの支持低下 ○ステークホルダーの不安増大、評判悪化 ・ 人材確保の困難性上昇、従業員の定着率低下 ・ 資金調達の困難性上昇 ・ 株価の下落	中
物理的リスク	急性	台風、豪雨等による水害	支出 収益	○公共交通機関の停止に伴う、従業員の出勤制限発生 ・ お客様サービスレベルの低下 ○お客様罹災に伴う救済対象債権の増加 ○自社グループ設備等の物理的被害 ・ 直接的業績影響	中
	慢性	平均気温の上昇 降水・気象パターンの変動	支出 収益	○夏季の空調設備の運転コスト増加 ○従業員の生産性低下、出勤制限、職場の快適性・安全性の劣化 ・ お客様サービスレベルの低下	中

# 連結貸借対照表

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日現在

	2022/3	2023/3
(百万円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,448	43,251
営業貸付金	547,457	614,229
割賦売掛金	110,244	136,559
営業投資有価証券	2,312	2,540
支払承諾見返	193,225	221,659
その他営業債権	10,241	13,185
買取債権	5,338	6,985
その他	25,440	34,576
貸倒引当金	△57,906	△63,040
流動資産合計	880,801	1,009,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,807	23,837
減価償却累計額	△18,593	△18,811
建物及び構築物（純額）	5,214	5,026
機械装置及び運搬具	432	450
減価償却累計額	△355	△292
機械装置及び運搬具（純額）	77	158
器具及び備品	5,344	5,440
減価償却累計額	△4,406	△4,555
器具備品（純額）	937	884
土地	8,900	8,900
リース資産	4,980	5,316
減価償却累計額	△3,318	△4,121
リース資産（純額）	1,662	1,194
建設仮勘定	116	73
有形固定資産合計	16,908	16,238
無形固定資産		
ソフトウェア	6,635	8,235
その他	101	157
無形固定資産合計	6,737	8,392
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571	10,978
破産更生債権等	22,567	18,167
繰延税金資産	12,599	15,012
敷金及び保証金	5,322	3,913
その他	4,474	4,417
貸倒引当金	△20,339	△16,582
投資その他の資産合計	31,195	35,906
固定資産合計	54,841	60,537
<b>資産合計</b>	935,642	1,070,485

	2022/3	2023/3
(百万円)		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,919	43,066
支払承諾	193,225	221,659
短期借入金	77,310	69,582
関係会社短期借入金	1,533	1,734
コマーシャル・ペーパー	2,500	12,000
1年内償還予定の社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166,786	183,832
未払法人税等	860	2,006
賞与引当金	1,415	1,555
役員賞与引当金	40	45
株式給付引当金	—	50
割賦利益繰延	3,021	7,094
その他	26,644	30,284
流動負債合計	549,257	572,912
固定負債		
社債	—	45,000
長期借入金	197,271	249,087
繰延税金負債	7	—
利息返還損失引当金	24,594	17,383
その他	7,986	6,509
固定負債合計	229,859	317,979
負債合計	779,116	890,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	47,560	69,419
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	152,495	174,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,123
為替換算調整勘定	306	595
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,718
非支配株主持分	2,626	3,520
純資産合計	156,526	179,593
<b>負債純資産合計</b>	935,642	1,070,485

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

## 連結損益計算書

	2022/3	2023/3
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	76,332	83,230
包括信用購入あっせん収益	18,833	20,508
個別信用購入あっせん収益	1,266	2,649
信用保証収益	15,730	17,030
その他の金融収益	5	5
その他の営業収益		
買取債権回収高	889	1,094
償却債権取立益	7,492	7,488
その他	11,547	12,144
その他の営業収益計	19,928	20,727
営業収益合計	132,097	144,152
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,872	5,889
社債利息	433	429
その他	735	749
金融費用計	7,041	7,068
売上原価		
その他	199	229
売上原価合計	199	229
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,321	16,876
支払手数料	15,283	17,958
貸倒引当金繰入額	27,918	36,004
利息返還損失引当金繰入額	19,929	—
従業員給与手当賞与	12,071	12,333
賞与引当金繰入額	1,303	1,462
退職給付費用	502	509
その他	25,283	27,985
その他の営業費用計	113,614	113,129
営業費用合計	120,855	120,427
営業利益	11,242	23,724
営業外収益		
貸付金利息	224	19
持分法による投資利益	150	184
為替差益	370	204
不動産賃貸料	77	93
その他	236	246
営業外収益合計	1,058	747

	2022/3	2023/3
(百万円)		
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3	3
匿名組合投資損失	—	16
感染症関連費用	10	4
その他	20	18
営業外費用合計	35	44
経常利益	12,265	24,428
特別損失		
関係会社株式評価損	—	14
貸倒引当金繰入額	—	453
特別損失合計	—	468
税金等調整前当期純利益	12,265	23,959
法人税、住民税及び事業税	2,602	3,349
法人税等調整額	△3,374	△2,336
法人税等合計	△772	1,013
当期純利益	13,037	22,946
非支配株主に帰属する当期純利益	703	603
親会社株主に帰属する当期純利益	12,334	22,343

## 連結包括利益計算書

	2022/3	2023/3
(百万円)		
当期純利益	13,037	22,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	24
為替換算調整勘定	△15	579
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△674	604
包括利益	12,363	23,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,719	22,656
非支配株主に係る包括利益	643	894



## 連結株主資本等変動計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

2022/3	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	38,669	△ 3,110	143,536
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,960		△ 2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	35,709	△ 3,110	140,575
当期変動額					
剰余金の配当			△ 483		△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益			12,334		12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	68	11,850	—	11,919
当期末残高	94,028	14,017	47,560	△ 3,110	152,495

(百万円)

2022/3	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	147,692
会計方針の変更による累積的影響額			—		△ 2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	144,732
当期変動額					
剰余金の配当					△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益					12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 606	△ 7	△ 614	489	△ 125
当期変動額合計	△ 606	△ 7	△ 614	489	11,794
当期末残高	1,098	306	1,404	2,626	156,526

(百万円)

2023/3	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	47,560	△ 3,110	152,495
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	14,017	47,560	△ 3,110	152,495
当期変動額					
剰余金の配当			△ 483		△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益			22,343		22,343
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	21,859	△ 0	21,859
当期末残高	94,028	14,017	69,419	△ 3,110	174,354

(百万円)

2023/3	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,098	306	1,404	2,626	156,526
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,098	306	1,404	2,626	156,526
当期変動額					
剰余金の配当					△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益					22,343
自己株式の取得					△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	288	313	894	1,207
当期変動額合計	24	288	313	894	23,067
当期末残高	1,123	595	1,718	3,520	179,593

# 連結キャッシュ・フロー計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

	2022/3	2023/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,265	23,959
減価償却費	3,417	3,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	11,680	△7,210
受取利息及び受取配当金	△254	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△184
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△31,185	△64,201
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△8,524	△26,314
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△1,492	△2,943
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,867	△1,647
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△484	4,400
営業保証金等の増減額 (△は増加)	—	1,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,284	△9,685
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,880	9,724
その他	1,133	△677
小計	△12,308	△68,909
利息及び配当金の受取額	342	74
法人税等の還付額	32	482
法人税等の支払額	△3,694	△2,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,628	△70,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,297	△5,351
定期預金の払戻による収入	5,001	5,286
有形固定資産の取得による支出	△461	△996
無形固定資産の取得による支出	△3,059	△3,487
投資有価証券の取得による支出	△281	△4,246
その他	1,879	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,607,229	1,304,135
短期借入金の返済による支出	△1,629,114	△1,312,462
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,500	40,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△31,000
長期借入れによる収入	201,495	259,557
長期借入金の返済による支出	△164,251	△190,908
社債の発行による収入	20,000	45,000
社債の償還による支出	△15,075	△35,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△142	—
配当金の支払額	△483	△483
その他	△1,129	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,028	78,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,201	△1,261
現金及び現金同等物の期首残高	35,945	39,147
現金及び現金同等物の期末残高	39,147	37,885

# 貸借対照表

アイフル株式会社  
3月31日現在

	2022/3	2023/3
(百万円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,387	20,826
営業貸付金	450,934	495,446
割賦売掛金	226	185
支払承諾見返	158,645	184,541
その他営業債権	8,802	11,326
前払費用	454	407
未収収益	3,228	3,562
その他	7,169	9,298
貸倒引当金	△39,787	△39,854
流動資産合計	605,061	685,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,963	13,008
減価償却累計額	△9,147	△9,322
建物（純額）	3,816	3,686
構築物	879	819
減価償却累計額	△707	△679
構築物（純額）	171	139
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△138	△139
機械及び装置（純額）	8	7
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具（純額）	—	0
器具備品	3,451	3,479
減価償却累計額	△2,834	△2,993
器具備品（純額）	616	486
土地	6,810	6,810
リース資産	1,194	1,194
減価償却累計額	△503	△708
リース資産（純額）	691	486
建設仮勘定	116	42
有形固定資産合計	12,230	11,659
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	4,121
その他	24	79
無形固定資産合計	2,902	4,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,279
関係会社株式	30,383	34,766
関係会社長期貸付金	45,702	83,645
破産更生債権等	14,523	11,676
長期前払費用	347	307
繰延税金資産	9,670	10,471
敷金及び保証金	1,286	1,183
その他	445	374
貸倒引当金	△12,618	△10,437
投資その他の資産合計	90,990	133,267
固定資産合計	106,124	149,127
<b>資産合計</b>	711,185	834,868

	2022/3	2023/3
(百万円)		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払承諾	158,645	184,541
短期借入金	15,426	3,550
関係会社短期借入金	1,533	1,734
コマーシャル・ペーパー	2,500	12,000
1年内償還予定の社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	162,330	177,585
リース債務	224	209
未払金	5,943	5,412
未払費用	542	647
未払法人税等	630	1,418
賞与引当金	1,383	1,482
役員賞与引当金	33	39
株式給付引当金	—	44
その他	547	539
流動負債合計	384,741	389,206
固定負債		
社債	—	45,000
長期借入金	191,684	241,916
リース債務	537	328
利息返還損失引当金	21,334	14,943
資産除去債務	1,991	2,013
その他	798	799
固定負債合計	216,347	305,001
負債合計	601,089	694,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	48	96
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,602	49,098
利益剰余金合計	18,650	49,195
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
株主資本合計	109,621	140,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	494
評価・換算差額等合計	475	494
純資産合計	110,096	140,660
<b>負債純資産合計</b>	711,185	834,868



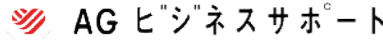



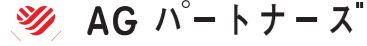



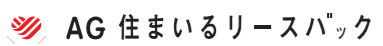
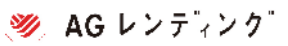







# 損益計算書

アイフル株式会社  
3月31日に終了した1年間

	2022/3	2023/3
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	63,071	67,596
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,447	12,447
償却債権取立益	6,405	6,357
その他	2,192	2,048
その他の営業収益計	20,045	20,852
営業収益合計	83,117	88,449
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,266	4,078
社債利息	433	429
その他	721	736
金融費用計	5,421	5,245
その他の営業費用		
広告宣伝費	9,644	14,097
支払手数料	6,002	6,449
貸倒引当金繰入額	20,701	22,406
利息返還損失引当金繰入額	17,283	—
従業員給料及び手当	5,883	5,866
賞与引当金繰入額	816	876
減価償却費	1,706	1,745
その他	10,899	12,634
その他の営業費用計	72,938	64,076
営業費用合計	78,359	69,322
営業利益	4,757	19,127
営業外収益		
貸付金利息	1,018	1,387
受取配当金	32	10,831
その他	963	881
営業外収益合計	2,014	13,100
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3	3
感染症関連費用	10	4
その他	8	6
営業外費用合計	23	15
経常利益	6,748	32,213
特別損失		
関係会社株式評価損	—	14
貸倒引当金繰入額	—	453
特別損失合計	—	468
税引前当期純利益	6,748	31,744
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,526
法人税等調整額	△3,192	△809
法人税等合計	△1,163	716
当期純利益	7,912	31,028

## グループ会社一覧 (2023年3月31日現在)

社名	事業内容	WEBサイト
アイフル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者向け無担保ローン</li> <li>事業者ローン</li> <li>信用保証</li> </ul>	<a href="https://www.aiful.co.jp/">https://www.aiful.co.jp/</a>
ライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジットカード</li> <li>プリペイドカード</li> <li>信用保証</li> <li>収納代行</li> </ul>	<a href="http://www.lifecard.co.jp/">http://www.lifecard.co.jp/</a>
AGビジネスサポート株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者ローン</li> <li>不動産担保ローン</li> <li>ファクタリング</li> </ul>	<a href="https://www.aiful-bf.co.jp/">https://www.aiful-bf.co.jp/</a>
AG債権回収株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービサー</li> <li>企業再生事業</li> </ul>	<a href="https://www.a-g-sv.com">https://www.a-g-sv.com</a>
AGキャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタル</li> </ul>	<a href="https://nf-partners.co.jp/">https://nf-partners.co.jp/</a>
AGギャランティー株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社割賦信用保証</li> <li>個別信用購入斡旋</li> </ul>	<a href="https://www.aifulguarantee.co.jp/">https://www.aifulguarantee.co.jp/</a>
AGパートナーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業再生事業</li> </ul>	<a href="https://www.aiful-p.com/">https://www.aiful-p.com/</a>
AGミライバライ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>後払い決済事業</li> </ul>	<a href="https://www.mirai-barai.co.jp/">https://www.mirai-barai.co.jp/</a>
AGメディカル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬等担保ローン</li> </ul>	<a href="https://www.agmedical.co.jp">https://www.agmedical.co.jp</a>
AGクラウドファンディング株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付型クラウドファンディング事業</li> </ul>	<a href="https://www.ag-crowdfunding.com/">https://www.ag-crowdfunding.com/</a>
AG住まいるリースバック株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>リースバック事業</li> </ul>	<a href="https://agsmileaseback.co.jp">https://agsmileaseback.co.jp</a>
AGレンディング 	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産担保ローン</li> </ul>	<a href="https://ag-lending.jp">https://ag-lending.jp</a>
あんしん保証株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>家賃債務の保証</li> </ul>	<a href="https://anshin-gs.co.jp/">https://anshin-gs.co.jp/</a>
株式会社FPC 	<ul style="list-style-type: none"> <li>少額短期保険事業</li> </ul>	<a href="https://www.fpc-pet.co.jp">https://www.fpc-pet.co.jp</a>
セブンスーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種業務システム開発</li> <li>WEBサイト制作・WEBアプリ開発</li> <li>インフラ構築</li> <li>テスト・検証</li> </ul>	<a href="https://www.seven.co.jp/index.html">https://www.seven.co.jp/index.html</a>
AIRA & AIFUL Public Company Limited 	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者向け無担保ローン</li> </ul>	<a href="http://www.aira-aiful.co.th/">http://www.aira-aiful.co.th/</a>
PT REKSA FINANCE 	<ul style="list-style-type: none"> <li>中古車オートローン</li> </ul>	<a href="https://reksafinance.co.id/">https://reksafinance.co.id/</a>

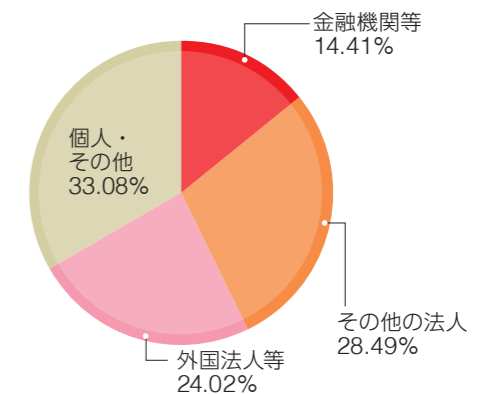
## 会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	アイフル株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	証券コード	8515
創業	1967年4月	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
資本金	940億28百万円	監査法人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
従業員数	2,180名(連結) 1,059名(単体)		

## 株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
株主総数	22,292名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	所有株数(千株)	所有比率(%)
株式会社AMG	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,292	9.35
株式会社丸高	24,543	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,850	3.89
MSIP CLIENT SECURITIES	17,036	3.52
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	16,845	3.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632	16,317	3.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	10,224	2.11
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,786	1.40

### ▶ 本誌に関するお問い合わせ先

アイフル経営計画部IR広報課  
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19  
TEL: 03-4503-6050  
e-メール: spokesperson@aiful.co.jp